

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	子ども局子育て支援室子ども政策課													
	款	民生費	連絡先	078-918-6073													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度											
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	子ども基本法 子ども・子育て支援法													
	事業	子ども・子育て支援推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		1 健康・福祉分野															
		1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す子ども・子育て支援法の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人のこどもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで人口増加を目指すことから、就学前児童人口を成果指標とする。				令和7年度	人	17,129									
事業内容	1 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画及び子ども・若者計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う（R5:1回開催、R6:4回開催、R7:3回開催予定）。 令和5年度は子ども・子育て支援法に基づく利用定員の設定等に係る意見聴取等を実施。 令和6年度は利用定員の設定に加え、第3期子ども・子育て支援事業計画（計画期間2025～2029年度）の策定に係る意見聴取等を実施。 令和7年度は利用定員の設定に加え、子ども・若者計画の策定に係る意見聴取等を実施予定。 2 「こどもの居場所」づくりの推進 学校になじめない等の事由を抱えた子どもたちが、安心して学び、遊び、過ごし、健やかな成長ができるよう、「こどもの居場所」づくりを推進する。 令和3年度に東部施設「あかしフリースペース☆ロッコ」を、令和6年度に西部施設「あかしフリースペース ここのば」を設置。 市内の18歳未満のこどもを主な対象とし、こどもたちが安心できる空間で遊びや学習支援のほか、相談支援を実施する。 令和7年度からは西部施設内に「こども若者交流施設 あかしユースポート」を開設し、音楽や学習、イベントなどの多様な活動ができるスペースを放課後、休日に一般開放。若者の声を聞きながら、よりよい環境づくりと活動支援を行う。																
	SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○	○	○			○										○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		24,509	16,200	40,709	11,012	0	9,600	20,097									
06当初予算		96,720	24,300	121,020	19,269	0	62,400	39,351	正規	3.00	アルバイト	0.00					
06決算		88,596	24,300	112,896	16,874	0	56,340	39,682	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		79,490	30,700	110,190	28,386	0	9,600	72,204	任期付	2.00	合計	5.00					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	(422) 261		報酬	社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員報酬	240										
	報償費	専門分科会における託児従事者への謝金	(39) 30		報償費	専門分科会における託児従事者への謝金	20										
	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	(50) 87		旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	200										
	需用費	こどもの居場所新設のための修繕費	(50,009) 49,948		需用費	一般事務用品、こども計画策定会議消耗品等	230										
	委託料	こどもの居場所運営業務委託（2か所）等	(46,200) 38,270		委託料	こどもの居場所運営（2か所）、こども計画策定業務委託等	78,700										
					使用料及び賃借料	コピー使用料	100										
	合計		(96,720) 88,596		合計		79,490										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150100500-001		事務事業名		子ども・子育て支援推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで人口増加を目指すことから、就学前児童人口を成果指標とする。			17,135	16,872	17,129
		令和7年度	人	17,129			
	指標で表せない成果						
様々な子育て施策を充実させ、安心して子育てができる環境を整備することで、あかしのこどもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	こども・若者会議において聴取したこども・若者の意見を踏まえ、こども・若者計画を策定する。また、こどもの居場所設置・運営事業については、西部施設開設の成果を検証し、様々な状況に置かれているこどもたちに引き続き居場所や学びを提供していくとともに、順次受入人数の拡大を図り待機児童解消を目指す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども夢応援プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども政策課												
	款	民生費	連絡先	078-918-6073												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市給付型奨学金事業実施要綱												
	事業	こども夢応援プロジェクト事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	すべての意志のあるこどもたちが、親の意向や経済的状況に依拠せず、安心して夢に向けて歩みだせるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援や進学後の支援である学校生活支援を行い、社会全体で子どもの育ちを応援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 支援内容															
	(1)給付型奨学金の支給															
	①入学準備金 高校入学に際して必要となる費用（入学金、施設設備費、制服代、教科書代等） 30万円（上限）															
	②在学時支援金 高校在学中に必要となる費用（クラブ活動費、学用品費、通学費等） 月額1万円を原則3年間 ※国の児童手当拡充に伴い令和7年度募集から月額5千円															
	(2)学習・生活サポート															
①学習支援 高校入試に向けた学習支援及び進路や生活の相談支援																
②学校生活支援 専門の相談役（チューター）による高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援																
2 対象者																
経済状況やその他の家庭の事情により高校進学が困難な人で次の①～③すべてに該当する人																
①高等学校等に進学予定																
②20歳未満																
③本人又は本人と生計を一にする家族が市内に在住																
3 支援実績																
(1)入学準備金																
令和5年度209名、令和6年度200名、令和7年度150名程度（予定）																
(2)在学時支援金・学校生活支援																
令和5年度511名、令和6年度600名、令和7年度610名（予定）																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		130,939	14,340	145,279	88,701	0	472	56,106								
06当初予算		152,760	14,950	167,710	152,760	0	0	14,950	正規	1.50	7人外	1.00				
06決算		135,993	14,950	150,943	100,000	0	3,434	47,509	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		138,330	13,850	152,180	129,350	0	608	22,222	任期付	0.00	合計	2.50				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報償費	選考委員報償費		(89) 39		報償費	選考委員報償費		59							
	旅費	選考委員旅費等		(68) 2		旅費	選考委員旅費等		68							
	需用費	選考委員会開催費		(3) 0		需用費	募集要項等用紙代、選考委員会開催費		103							
	委託料	学習支援、学校生活支援委託		(17,000) 15,196		委託料	学習支援、学校生活支援委託		17,500							
	扶助費	入学準備金、在学時支援金		(135,600) 120,756		扶助費	入学準備金、在学時支援金		120,600							
	合計		(152,760) 135,993			合計		138,330								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150100500-002	事務事業名	こども夢応援プロジェクト事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・事業開始から5年間で約930名が高等学校等へ進学することができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高等学校等に進学する意志のあるこどもが、親の意向や経済的状況等により進学をあきらめることがないよう、引き続き支援を継続していく。限られた予算のなかで、支援が不可欠なこどもに対して効果的な支援となるよう制度のあり方を検証する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦のための支援給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150100500 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	子ども局子育て支援室こども政策課												
	款	民生費	連絡先	078-918-6073												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度										
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法 明石市出産・子育て応援給付金支給要綱												
	事業	妊婦のための支援給付事業	実施方法	直営	☐	補助・助成	☐	その他	☐							
施策分野		1 健康・福祉分野														
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画			委託	☐	指定管理	☐										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、妊婦支援給付金を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	給付対象者数	給付を行った人数			令和7年度	人	5,400									
事業内容	1 出産・子育て応援給付金															
	(1) 出産応援給付金															
	給付対象 妊婦（妊娠届出時の面談を受けた者）															
	給付金額 妊娠1回あたり5万円															
	給付実績 令和5年度 2,716人 計135,800千円 令和6年度 2,740人 計137,000千円															
	(2) 子育て応援給付金															
	給付対象 出生した子どもを養育する者（新生児訪問時の面談を受けた者）															
	給付金額 こども1人当たり5万円															
	給付実績 令和5年度 2,751人 計137,500千円 令和6年度 2,664人 計133,200千円															
	2 妊婦支援給付金															
(1) 1回目給付																
給付対象 妊婦給付認定を受けた妊婦（妊娠届出時の面談を受けた妊婦）																
給付金額 妊娠1回あたり5万円																
給付見込み 令和7年度 2,700人 計135,000千円																
(2) 2回目給付																
給付対象 胎児の数の届出を行った妊婦（新生児訪問時の面談を受けた妊婦）																
給付金額 妊娠した胎児の数×5万円																
給付見込み 令和7年度 2,700人 計135,000千円																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		274,686	14,110	288,796	231,252	0	0	57,544								
06当初予算		312,335	14,950	327,285	259,332	0	0	67,953	正規	1.50	7人 1人	0.00				
06決算		271,386	14,950	286,336	226,706	0	0	59,630	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		312,190	15,350	327,540	311,642	0	0	15,898	任期付	1.00	合計	2.50				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(500) 253		需用費	消耗品費、印刷製本費		500							
	役務費	郵便料、口座振込手数料		(835) 699		役務費	郵便料、口座振込手数料		1,090							
	委託料	給付金（ATM受取分）、ATM受取サービス利用料		(281,000) 30,934		委託料	ATM受取サービス利用料		600							
	扶助費	給付金（口座振込分）		(30,000) 239,500		扶助費	給付金		310,000							
		合計		(312,335) 271,386			合計		312,190							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150100500-003		事務事業名		妊婦のための支援給付事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象者数	給付を行った人数			5,467	5,404	5,400
		令和7年度	人	5,400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
支援を受ける妊産婦にとって最適な給付方法となるよう検討する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0150101000 - 001						
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		こども局子育て支援室子育て支援課								
	款	民生費	連絡先		(078)918-5597								
	項	児童福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 16 年度					
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等		児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、明石市子育て支援センター事業実施要綱								
	事業	子育て支援センター事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		1-4 子育て環境の充実			委託		○	指定管理					
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プレイルーム利用者数(4支援センター)	4支援センター(あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし)の利用者人数	令和7年度	人	132,000

事業内容	1 あかし子育て支援センターの運営				
	利用者数: 令和5年度 大人 44,958人、子ども 44,792人 合計 89,750人				
	令和6年度 大人 42,145人、子ども 41,866人 合計 84,011人				
	令和7年度(見込) 大人 45,000人、子ども 45,000人 合計 90,000人				
	相談件数: 令和5年度761件 令和6年度579件 令和7年度(見込)600件				
	2 委託による子育て支援センターの運営(利用者数/相談件数)				
	おおくぼ 令和5年度 19,298人/680件 令和6年度 20,742人/643件 令和7年度(見込) 22,000人/700件				
	うおずみ 令和5年度 7,064人/976件 令和6年度 7,783人/968件 令和7年度(見込) 8,500人/1,000件				
	にしあかし 令和5年度 10,941人/291件 令和6年度 10,709人/320件 令和7年度(見込) 11,500人/480件				
	3 移動プレイルームの実施				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○												○	○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	35,872	32,615	68,487	20,581	0	0	47,906	正規	0.30	アルバイト	2.00
06当初予算	41,748	32,125	73,873	20,436	0	0	53,437	再任用	4.00	その他	0.90
06決算	38,153	32,125	70,278	21,684	0	0	48,594	任期付	5.00	合計	12.20
07当初予算	43,849	40,850	84,699	22,028	0	0	62,671				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	講師、ボランティア謝金等	(500) 510		報償費	講師、ボランティア謝金等	680
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(860) 825		需用費	消耗品費、印刷製本費等	860
	役務費	傷害保険料、クリーニング代、入退館システム回線使用料等	(720) 501		役務費	傷害保険料、クリーニング代、入退館システム回線使用料等	535
	委託料	保護者サポート事業、子育て支援センター運営業務委託等	(36,710) 34,102		委託料	保護者サポート事業、子育て支援センター運営業務委託等	38,869
	負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	(1,989) 1,495		負担金補助及び交付金	子育て学習室運営補助金、研修参加負担金	1,980
	その他	旅費、コピー使用料、備品購入費	(969) 720		その他	旅費、コピー使用料、備品購入費	925
	合計		(41,748) 38,153		合計		43,849

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	子育て支援センター事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	プレイルーム利用者数 （4支援センター）	4支援センター（あかし、おおくぼ、うおずみ、にしあかし）の利用者人数			127,875	123,970	132,800	
		令和7年度	人	132,000				
	指標で表せない成果							

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児童福祉法に基づき市の実施事業として位置づけられた地域子育て支援拠点事業。核家族化の進行や地域社会が変化する中で、子育てにおける孤立化の防止や不安の軽減を図り、こどもの健全育成を支援するため、今後も継続、引き続き推進を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		利用者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、利用者支援事業実施要綱												
	事業	利用者支援事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業の中から、その家庭にあったものを適切に選択し、円滑に利用できるよう支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	相談件数	利用者支援相談件数				令和7年度	件	270								
事業内容	1 妊娠中の方や子育て中の保護者等が、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。															
	2 実施場所 ・あかし子育て支援センター ・子育て支援センターうおずみ															
	3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携調整。 [連携先]こども健康センター、こどもセンター、こども育成室(保育所等)、発達支援センターなど [連携内容]保育所、幼稚園、一時預かり、母子保健、子育て支援センター担当者会議での情報共有、各種講座や相談に関する情報提供など (2) 専任職員の能力向上のための研修(兵庫県子育て支援員研修)受講 (3) 子育て支援センター間の連絡調整、子育て支援情報の共有・連携 (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集															
	4 利用者支援相談件数 令和5年度 434件 令和6年度 318件 令和7年度(見込) 270件															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○												○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,362	7,925	11,287	7,739	0	0	3,548								
06当初予算		3,599	7,085	10,684	15,456	0	0	-4,772	正規	0.10	アルバイト	0.00				
06決算		3,558	7,085	10,643	7,967	0	0	2,676	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,776	6,570	10,346	15,570	0	0	-5,224	任期付	1.80	合計	1.90				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	研修・関係機関訪問旅費	(10)2		旅費	研修・関係機関訪問旅費	10									
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(30)20		需用費	消耗品費、印刷製本費等	38									
	委託料	利用者支援事業業務委託	(3,532)3,531		委託料	利用者支援事業業務委託	3,701									
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	(27)5		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	27									
		合計	(3,599)3,558			合計	3,776									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援相談件数			434	318	270
		令和7年度	件	270			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保育や教育施設、地域の子育て支援サービス等を的確に利用でき、こどもの健全育成につながるができる地域社会の実現のため、子ども子育て支援法に定められた事業。個々の事情に応じた必要な支援に円滑につながるよう支援員のスキルアップに努め、関係機関と連携を図りながら事業を継続する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て世帯訪問支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子育て世帯訪問支援事業実施要綱、明石市子育て世帯訪問支援事業実施要綱												
	事業	子育て世帯訪問支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊婦や就学前までのこどもがおり、家事や育児に負担があるが、周りの支援を受けることが困難な家庭に、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行い、安心して子育てできる環境を整える。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数	令和7年度	時間	5,000											
事業内容	1 ヘルパー派遣（所得に応じて費用負担あり） 下記の家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭（産前ヘルパー） (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭（子育て応援ヘルパー）															
	2 子育てスタート応援事業 下記の実施内容で安心して子育てできる環境を整えとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、子育て応援ヘルパー派遣を案内し、安定した児童養育が可能になるようにする。 [実施内容] (1) 対象者 : 生後6か月未満児の保護者 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等)、育児支援(沐浴補助、おむつ交換補助等) (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)まで															
	3 派遣回数 令和5年度 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 2,822回(3,659時間)、スタート応援事業 196回(利用延べ時間 254時間) 令和6年度 : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 2,489回(3,044時間)、スタート応援事業 173回(利用延べ時間 229時間) 令和7年度(見込) : 産前・子育て応援ヘルパー派遣 3,200回(4,700時間)、スタート応援事業 200回(利用延べ時間 300時間)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,918	9,756	20,674	6,408	0	2,499	11,767								
06当初予算		13,140	13,540	26,680	6,626	0	3,300	16,754	正規	1.30	アルバイト	0.00				
06決算		9,382	13,540	22,922	5,745	0	2,006	15,171	再任用	0.00	その他	0.80				
07当初予算		13,140	13,730	26,870	6,760	0	3,000	17,110	任期付	0.00	合計	2.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	従事者研修会 講師謝礼	(30) 0		報償費	従事者研修会 講師謝礼	30									
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(200) 120		需用費	消耗品費、印刷製本費等	250									
	委託料	ヘルパー事業所委託料	(12,900) 9,262		委託料	ヘルパー事業所委託料	12,850									
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	(10) 0		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	10									
		合計	(13,140) 9,382			合計	13,140									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルパー利用等時間数	子育てスタート応援券、産前・子育て応援ヘルパー利用等時間数			3,913	3,273	5,000
		令和7年度	時間	5,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

核家族化の進行等により、様々な状況下において周囲の支援を受けることができない子育て家庭にとって必要なサービスであり、安心して子育てができる環境整備に寄与している。子育ての孤立化や養育者の不安や負担の軽減を図るため、引き続き継続して実施する。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等													
	事業	子育て情報発信事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊娠中や子育て中の保護者が必要とする情報をこどもの月齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援制度の積極的な利用を促す。また、地域で孤立し情報が得づらい保護者に対しても必要な情報が届く環境を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	アプリのダウンロード数(累積)	スマートフォン向けアプリのダウンロード数				令和7年度	件	5,000								
事業内容	・平成27年度に開発、運用を開始したスマートフォン向けアプリの運用及び維持管理業務。															
	・情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。 また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。															
	・これまで以上に使いやすく、情報が見つけやすい発信ツールとなるよう、令和7年4月から新たなアプリに刷新した。															
	・子育て世代を対象にした市事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。 初年度からの累積ダウンロード数 令和5年度 14,430件 令和6年度 15,582件 令和7年度(見込) 5,000件(新たなアプリに刷新)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,043	3,295	4,338	0	0	0	4,338								
06当初予算		2,043	4,890	6,933	0	0	0	6,933	正規	0.20	アルバイト	0.00				
06決算		1,275	4,890	6,165	82	0	0	6,083	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		660	1,620	2,280	330	0	0	1,950	任期付	0.00	合計	0.20				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	アプリ・ホームページ保守・開発業務		(2,043) 1,275		委託料	アプリ・ホームページ保守運用業務		660							
合計				(2,043) 1,275	合計				660							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数 (累積)	スマートフォン向けアプリのダウンロード数			14,430	15,582	5,000
		令和7年度	件	5,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	子育て世代にとって、インターネット情報は日常的な情報収集手段であり、引き続き、的確な情報発信ができるよう、掲載・通知内容の充実を図りながら事業を継続する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て応援企業認定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	あかし子育て応援企業認定事業実施要綱													
	事業	子育て応援企業認定事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理											
	1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	企業による子育て支援への取り組みを促進し、その取り組みを広く紹介することにより、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数				令和7年度	企業・事業所	200									
事業内容	1 市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、その取り組みを市ホームページなどで広く周知する。 公益財団法人こども財団へ事業を委託し、応援企業の新規開拓や認定企業との連携等に取り組んでいる。 市は子育て応援企業の認定及び特に優れた子育て支援の取り組みを進めている企業に対して表彰を行っている。 認定企業数 令和5年度 196事業所 令和6年度 198事業所 令和7年度(見込) 200事業所																
	2 乳幼児を連れた親子が授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることのできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、その情報を提供している。 「赤ちゃんの駅」登録数 令和5年度 107施設 令和6年度 109施設 令和7年度(見込) 110施設																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		5	1,620	1,625	0	0	0	1,625	正規	0.20	アルバイト	0.00					
06当初予算		55	1,620	1,675	0	0	0	1,675	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		14	1,620	1,634	0	0	0	1,634	任期付	0.00	合計	0.20					
07当初予算		55	1,620	1,675	0	0	0	1,675									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	需用費	消耗品費、印刷製本費等		(55) 14		需用費	消耗品費、印刷製本費等		55								
合計				(55) 14	合計				55								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定企業数	あかし子育て応援企業の認定を受けている企業の数			196	198	200
		令和7年度	企業・事業所	200			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域社会全体で子育てを支援していくため今後も継続必要な事業である。啓発や受付事務等を担う公益財団法人こども財団と連携し、まちぐるみでの子育て応援につながる取組を進める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例、明石市こども基金条例施行規則												
	事業	こども基金運用事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するため、明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数				令和7年度	件	40								
事業内容	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。															
	<寄附金等の状況>															
	令和5年度 寄附受領件数 35件、寄付受領額 5,274,008円（内、利息513円）															
	令和6年度 寄附受領件数 34件、寄付受領額 5,729,067円（内、利息20,053円）															
	令和7年度（見込） 寄附受領件数 40件、寄付受領額 3,525,000円（内、利息25,000円）															
※ 平成27年度以降、「子育て応援自販機」を下記の通り9台設置しており、売上の一部をこども基金への寄附金としている。																
明石市役所議会棟 :1台（平成27年度）																
あかしこども広場 :2台（平成29年度）																
明石こどもセンター :1台（令和元年度）																
こども財団 :1台（令和2年度）																
民間企業等 :4台（令和5年度3台、7年度1台）																
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○				○								○	
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,274	1,620	6,894	0	0	5,373	1,521								
06当初予算		3,510	3,240	6,750	0	0	3,510	3,240	正規	0.30	アルバイト	0.00				
06決算		5,729	3,240	8,969	0	0	5,729	3,240	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,525	2,430	5,955	0	0	3,525	2,430	任期付	0.00	合計	0.30				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	積立金	基金積立金		(3,510) 5,729		積立金	基金積立金		3,525							
合計				(3,510) 5,729	合計				3,525							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	明石市こども基金の寄附受領件数			35	34	40
		令和7年度	件	40			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	親子の居場所や交流の場の充実、こどもたちの健全育成を支えるため、引き続き本基金の周知・啓発に努め、地域のこども・子育て支援活動の推進につなげる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども財団運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	30	年度								
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等													
	事業	こども財団運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	こどもを核としたまちづくりをさらに推進するため、公益財団法人こども財団の運営を支援するもの。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、公益財団法人こども財団の運営を補助する。															
	公益財団法人こども財団の組織運営全般 ・市民への幅広い情報提供 広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実等 ・学生ボランティアの活動支援 ・職員人件費等運営に係る補助 ・こども向け講座の開催															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○				○								○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		13,458	3,240	16,698	0	0	0	16,698								
06当初予算		28,000	1,620	29,620	0	0	0	29,620	正規	0.20	アルバイト	0.00				
06決算		15,880	1,620	17,500	7,750	0	0	9,750	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		28,000	1,620	29,620	7,925	0	0	21,695	任期付	0.00	合計	0.20				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	負担金補助及び交付金	公益財団法人こども財団への運営補助金	(28,000)	15,880		負担金補助及び交付金	公益財団法人こども財団への運営補助金	28,000								
合計			(28,000)	15,880	合計			28,000								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	こども財団運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
地域住民、市民活動団体、企業等が行政と一丸となってこども支援策を推進する中で、各地域市民団体や企業とのネットワークづくりを担う役割を果たす。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	こどもを核としたまちづくりに即してさまざまなこども支援策を一層推し進めていくため、引き続き、公益財団法人こども財団の安定運営を図ることにより、地域の実情に即した迅速かつ柔軟なこども支援を実現する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		新規/継続		継続事業	整理番号	0150101000 - 008					
		分割/統合									
		事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課						
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597						
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 13 年度			
	目	子育て支援費		根拠法令 ・ 要綱等 道路交通法(ベビーシート貸出事業)							
	事業	こども総合支援推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成			その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画									

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	すべてのこどもの健やかな育ちを地域みんなで応援するため、こども食堂の開設・運営支援や市民による子育て支援活動への助成、乳児の安全確保と経済的負担の軽減のためのベビーシートの貸出など、総合的にこども支援を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	こども食堂 開催回数	こども食堂の開催回数	令和7年度	回数	800
事業内容	ベビーシート 貸出台数	ベビーシートの貸出台数	令和7年度	台	400

事業内容	1 こどもの居場所づくり事業(H28年度開始) 全28小学校区に開設するこども食堂への開設・運営支援 【こども食堂設置数・開催回数】 令和5年度 設置数:28校区54箇所、開催回数650回 令和6年度 設置数:28校区56箇所、開催回数736回 令和7年度(見込) 設置数:28校区59箇所、開催回数800回
	2 地域活動支援事業(H17年度開始) (1) 助成団体数(公募団体) 令和5年度:34団体 令和6年度:36団体 令和7年度(見込):40団体 (2) こども夢文庫への運営助成(H19年度開始) 令和5年度:8か所 令和6年度:8か所 令和7年度(見込):8か所
	3 子育て応援企業連携事業(H27年度開始) (1) 子育て応援企業の新規開拓及び認定申請の受付 (2) 子育て応援企業と地域とのマッチング支援 (3) 子育て応援企業との連携企画の実施
	4 ベビーシート貸出事業(H13年度開始) 令和5年度 407台 令和6年度 384台 令和7年度(見込) 400台 ※令和6年度からこども育成室より移管

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○				○								○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	22,087	4,860	26,947	0	0	18,537	8,410	正規	0.40	アルバイト	0.00
06当初予算	34,800	3,240	38,040	0	0	23,273	14,767	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	28,919	3,240	32,159	0	0	19,215	12,944	任期付	0.00	合計	0.40
07当初予算	34,200	3,240	37,440	0	0	23,716	13,724				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	委託料	こども総合支援推進事業業務委託、ベビーシート貸出業務委託	(33,800) 28,178		委託料	こども総合支援推進事業業務委託、ベビーシート貸出業務委託	34,200
	使用料及び賃借料	明石公園ボート利用料金助成	(1,000) 741				
	合計		(34,800) 28,919		合計		34,200

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂 開催回数	こども食堂の開催回数			650	736	800
		令和7年度	回数	800			
	ベビーシート 貸出台数	ベビーシートの貸出台数			407	384	400
		令和7年度	台	400			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

全てのこどもを対象とし、食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として開設されたこども食堂が、全小学校区で継続的に運営し、気づきの地域拠点として適切に機能するよう支援を行う。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかしこども広場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 009									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 28 年度								
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等	あかしこども広場条例、あかしこども広場条例施行規則											
	事業	あかしこども広場管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	こどもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、こどもを中心とした多様な交流を創出し、こどもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	利用者数		あかしこども広場（親子交流スペース・中高生世代交流施設）の利用者数				令和7年度	人	187,000							
事業内容	あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）															
	1 あかしこども広場の施設の維持管理 あかしこども広場（5階）に関わるシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等															
	2 業務委託による施設の運営															
	(1) 貸室業務															
	貸室を行う施設の受付、貸出し等の業務。稼働率 令和5年度：49.5%、令和6年度：50.1%、令和7年度（見込）：50%															
	(2) 子育て支援・母子保健関連講座開催業務															
	出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。															
	開催回数 令和5年度：203回 令和6年度：202回 令和7年度（見込）：187回															
	(3) 明石市ファミリーサポートセンターの運営															
	子育ての応援をして欲しい人（依頼会員）と応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。															
令和5年度 （会員数）提供会員336人 依頼会員 1,179人 両方会員 59人 会員計 1,574人 （活動件数）2,530件																
令和6年度 （会員数）提供会員339人 依頼会員 1,191人 両方会員 53人 会員計 1,583人 （活動件数）3,473件																
令和7年度（見込）（会員数）提供会員360人 依頼会員 1,210人 両方会員 60人 会員計 1,630人 （活動件数）4,900件																
(4) 親子交流スペースの運営																
大型遊具等を活用しこどもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて、こどもの健やかな育ちと親子の交流を促進する施設の運営。																
利用者数 令和5年度：126,282人 令和6年度：121,470人 令和7年度（見込）：126,000人																
(5) 中高生世代交流施設の運営																
青少年に健全で安全な居場所を提供し、こどもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。																
利用者数 令和5年度：41,049人 令和6年度：48,858人 令和7年度（見込）：61,000人																
(6) 一時保育ルームの運営																
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由でこどもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。																
利用者数 令和5年度：4,134人 令和6年度：4,228人 令和7年度（見込）：4,300人																
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		136,226	6,276	142,502	8,996	0	8,034	125,472								
06当初予算		143,320	6,260	149,580	17,284	0	15,124	117,172	正規	0.60	アルバイト	0.00				
06決算		141,951	6,260	148,211	9,360	0	7,687	131,164	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		145,777	5,500	151,277	18,200	0	15,692	117,385	任期付	0.20	合計	0.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費等		(2,013) 1,569		需用費	消耗品費、印刷製本費等		3,613							
	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等		(139,902) 139,148		委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等		141,152							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、各種受信料		(120) 42		使用料及び賃借料	コピー使用料、各種受信料		78							
	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料		(458) 439		役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料		470							
	備品購入費	施設関連備品購入		(763) 696		備品購入費	施設関連備品購入		400							
	その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等		(64) 57		その他	廃棄物処分料、防火防災管理者講習受講旅費等		64							
	合計					(143,320) 141,951	合計		145,777							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	利用者数	あかしこども広場(親子交流スペース・中高生世代交流施設)の利用者数			167,331	170,328	187,000	
		令和7年度	人	187,000				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	妊娠期から中高生までの幅広い年齢の子育てをサポートし、こどもの健全育成を推進するための総合施設として、引き続き機能の充実を図る。また、親子で楽しくふれ合い、子どもたちが集い活動できる場として、安心安全に利用できる環境の提供ができるよう管理運営に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		おむつ定期便事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	明石市おむつ定期便事業実施要綱												
	事業	おむつ定期便事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	虐待等のリスクの最も高いといわれる0歳児に対して、おむつなどの赤ちゃん用品の配達や市の子育て情報の提供を活用することにより、毎月定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら見守りを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合			令和7年度	%	100									
事業内容	子育て経験のある配達員が、定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行う。保護者や赤ちゃんと出会うきっかけとして、毎月3,000円相当の赤ちゃん用品を配達し、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々な情報を届ける。															
	(1) 期間・回数 生後3か月から満1歳の誕生日まで 最大10回															
	(2) 配達員による見守りの概要															
	① 配達先の様子を確認 ・家にこもりがちになるお母さん等と会話をし、子育ての不安の有無や保護者や赤ちゃんの様子を確認する。 ・定期的に訪問することで、家庭の様子を把握し、保護者や赤ちゃんの変化に気づく。															
	② 子育てサポート情報の提供 ・市が作成する赤ちゃんの健やかな成長に役立つ様々なサポート情報紙を届け、よくある困りごとや知って欲しい子育て情報を毎回提供する。															
	③ 保護者からの相談への対応 ・保護者から育児の相談などがあれば傾聴し、配達員の子育て経験を通じた体験談を伝えるなど、子育て不安の軽減を図る。 ・相談内容に応じて、市の子育てサービスや子育て関連施設、関係部署を紹介し、支援にスムーズに繋がるよう、保護者と市の橋渡しを行う。															
	④ 市への報告 ・配達時の状況、配達員が感じたことについて、毎月市に報告する。 ・赤ちゃんや保護者の様子から虐待などに発展しそうな兆候がある場合は市へ連絡をし、こども健康課や明石こどもセンターと連携し訪問等を行う。															
	(3) 年間配達件数 令和5年度 26,383件 令和6年度 25,996件 令和7年度(見込) 28,000件															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
○		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		108,469	14,593	123,062	0	0	0	123,062								
06当初予算		121,310	12,080	133,390	0	0	0	133,390	正規	1.40	アルバイト	0.00				
06決算		112,151	12,080	124,231	0	0	0	124,231	再任用	0.00	その他	0.30				
07当初予算		121,550	15,720	137,270	0	0	0	137,270	任期付	1.00	合計	2.70				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(350) 337			需用費	消耗品費、印刷製本費等	350								
	役務費	郵便料	(960) 960			役務費	郵便料	1,200								
	委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	(120,000) 110,854			委託料	おむつ等の配達及び見守り業務委託	120,000								
合計		(121,310) 112,151		合計		121,550										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	おむつ定期便事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の利用率	おむつ定期便の申請を行った0歳児家庭の割合			99.6	99.4	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和2年10月からの見守り・おむつ等の配達を開始した。 明石市に在住するすべての0歳児の家庭が本事業を利用してもらえるように努め、継続した見守り支援を実施していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
	事業	児童扶養手当等事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できる体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。															
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,005	34,280	37,285	1,892	0	0	35,393	正規	2.90	アルバイト	1.00				
06当初予算		20,033	34,520	54,553	1,793	0	13,000	39,760	再任用	0.00	その他	1.00				
06決算		3,661	34,520	38,181	1,905	0	0	36,276	任期付	2.05	合計	6.95				
07当初予算		20,577	34,950	55,527	1,888	0	6,490	47,149								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費等	(20) 0			旅費	近接地旅費等	20								
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(480) 478			需用費	消耗品費、印刷製本費	480								
	委託料	システム保守・改修業務等	(14,959) 2,409			委託料	システム保守・改修業務等	19,298								
	使用料及び賃借料	システム賃借料	(4,574) 774			使用料及び賃借料	システム賃借料	779								
		合計	(20,033) 3,661				合計	20,577								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
—						
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	児童扶養手当法等に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例											
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	—															
事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ※令和3年3月31日をもって事業廃止（受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続）															
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間															
	3 支給額 2,000円（児童1人あたり月額）															
	4 助成対象児童数 令和5年度 1人 令和6年度 1人 令和7年度 1人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		24	2,025	2,049	0	0	0	2,049	正規	0.10	アルバイト	0.00				
06当初予算		24	810	834	0	0	0	834	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		24	810	834	0	0	0	834	任期付	0.00	合計	0.10				
07当初予算		24	810	834	0	0	0	834								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		(24) 24		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		24							
合計				(24) 24	合計				24							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和3年3月31日をもって事業廃止（受給中の者については、本来の支給期間が終了するまで支給を継続）					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成	24	年度								
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法												
	事業	児童手当施行事務事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	—															
事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		15,877	25,160	41,037	0	0	0	41,037								
06当初予算		33,224	22,810	56,034	12,800	0	12,000	31,234	正規	1.80	アルバイト	0.00				
06決算		16,375	22,810	39,185	32,599	0	0	6,586	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		23,339	20,980	44,319	0	0	6,490	37,829	任期付	2.00	合計	3.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費等	(10) 0			旅費	近接地旅費等	10								
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(1,793) 1,788			需用費	消耗品費、印刷製本費等	893								
	委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	(26,384) 13,307			委託料	システム保守・改修業務 通知書等封入封緘業務	21,637								
	使用料及び賃借料	システム賃借料	(5,037) 1,280			使用料及び賃借料	システム賃借料	799								
		合計	(33,224) 16,375				合計	23,339								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治+法定		開始年度	平成 3 年度								
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法, 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱, 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱, 明石市ひとり親家庭応援貸付金事業実施要綱											
	事業	母子自立支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ひとり親家庭等の父または母の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流や相談の場の充実を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	就労相談者数		就労支援員が就労相談を行った人数				令和7年度	人	150							
事業内容	母子父子相談件数		母子父子自立支援員が相談対応した件数				令和7年度	件	800							
	1 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成する。 給付金支給人数 令和5年度 9人、令和6年度 13人、令和7年度 26人(見込み)															
	2 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) ひとり親家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。 給付金支給人数 令和5年度 27人、令和6年度 31人、令和7年度 25人(見込み)															
	3 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携してひとり親家庭の母等の就業を支援する。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施する。 就労相談者数 令和5年度 124人、令和6年度 132人、令和7年度 150人(見込み) 母子父子相談件数 令和5年度 841件、令和6年度 850件、令和7年度 800件(見込み)															
	4 ひとり親家庭交流事業(国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。 実施回数 令和5年度 5回、令和6年度 5回、令和7年度 5回(実施予定)															
5 ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親家庭総合支援月間として、気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。 相談件数 令和5年度 38件、令和6年度 53件、令和7年度 55件(見込み)																
6 ひとり親家庭応援貸付金事業 家計管理の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、手当支給のない月に、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。 令和5年度 58件、令和6年度 53件、令和7年度 53件(見込み)																
7 ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。 登録家庭数 令和5年度 78件、令和6年度 91件、令和7年度 70件(見込み)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○					○									
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		50,832	15,260	66,092	27,622	0	15,894	22,576								
06当初予算		61,193	15,975	77,168	29,363	0	21,342	26,463	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		58,859	15,975	74,834	32,961	0	14,636	27,237	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		60,731	13,860	74,591	32,424	0	19,311	22,856	任期付	1.80	合計	2.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費		(43) 41		旅費	近接地旅費等		57							
	委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業		(2,300) 2,121		需用費	消耗品費		43							
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など		(35,000) 39,602		委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭日常生活支援事業		2,300							
	貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業		(21,322) 14,629		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など		39,000							
	償還金利子及び割引料	母子父子寡婦福祉資金貸付金の債権譲渡額		(2,429) 2,429		貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業		19,290							
	その他	旅費(施設措置、近接地等)、役務費(郵送料、振替手数料)など		(99) 37		その他	役務費(郵送料、振替手数料)、負担金(参加費)		41							
	合計					(61,193) 58,859	合計		60,731							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			124	132	150
		令和7年度	人	150			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			841	850	800
		令和7年度	件	800			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則												
	事業	こども医療費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	すべてのこどもが必要となときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成対象児童数	助成を行った児童数				令和7年度	人	54,000								
事業内容	1 助成対象 18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育している者で、健康保険に加入している者															
	2 助成内容 通院・入院とも保護者負担なし、所得制限なし															
	3 助成対象児童数(各年度末) 令和5年度 53,304人、令和6年度 53,380人、令和7年度 54,000人(見込み)															
	4 助成額 令和5年度 2,116,308千円、令和6年度 2,132,598千円、令和7年度 2,009,000千円(見込み)															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,172,699	31,460	2,204,159	400,445	0	196	1,803,518	正規	2.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,964,915	32,040	1,996,955	333,510	0	0	1,663,445	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		2,187,087	32,040	2,219,127	371,574	0	651	1,846,902	任期付	4.80	合計	7.30				
07当初予算		2,066,745	35,610	2,102,355	377,660	0	0	1,724,695								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費等	(5) 0			旅費	近接地旅費等	5								
	需用費	消耗品費、印刷製本費等	(1,400) 1,147			需用費	消耗品費、印刷製本費等	1,430								
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	(52,000) 52,127			役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	54,800								
	委託料	受給者証等封入封緘業務	(1,110) 845			委託料	受給者証等封入封緘業務	1,110								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(400) 370			使用料及び賃借料	コピー使用料	400								
	扶助費	こども医療費助成額	(1,910,000) 2,132,598			扶助費	こども医療費助成額	2,009,000								
	合計		(1,964,915) 2,187,087			合計		2,066,745								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			53,304	53,380	54,000
		令和7年度	人	54,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	対象児童の拡大や所得制限の撤廃など、県制度を超えて充実を図っている。 今後も適正な制度運営を継続していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成	25	年度								
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子保健法												
	事業	未熟児養育医療費助成事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成対象児童数	助成を行った人数				令和7年度	人	90								
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた者															
	2 助成期間 指定医療機関に入院している間															
	3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする															
	※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1／2が国、1／4が県と市の負担となる。															
	4 助成対象者数・助成額 令和5年度 助成対象者 103人 助成額 31,302千円 令和6年度 助成対象者 81人 助成額 18,393千円 令和7年度 助成対象者 90人 助成額 23,000千円（見込み）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		31,323	4,590	35,913	10,000	0	300	25,613								
06当初予算		23,020	4,765	27,785	15,000	0	0	12,785	正規	0.55	アルバイト	0.00				
06決算		18,405	4,765	23,170	19,351	0	0	3,819	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		23,020	5,095	28,115	15,000	0	0	13,115	任期付	0.20	合計	0.75				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	役務費	請求委託手数料		(20) 12		役務費	請求委託手数料		20							
	扶助費	養育医療扶助費		(23,000) 18,393		扶助費	養育医療扶助費		23,000							
合計				(23,020) 18,405	合計				23,020							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った人数			103	81	90
		令和7年度	人	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
母子保健法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 54 年度								
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則											
	事業	母子家庭等医療費助成事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他					
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	ひとり親家庭等の父または母及びその児童に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、健康の維持及び福祉の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	助成対象者数		助成を行った人数				令和7年度	人	1,300							
事業内容	1 助成対象 ひとり親家庭等の父または母及びその児童で、所得が所得制限以内の者															
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで 高等学校等に在学中の児童については20歳に達する月末まで															
	3 助成内容 (1)父または母 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)															
	(2)児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)															
	(1)・(2)とも軽減措置あり 市民税非課税世帯であって公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)															
4 助成対象者数 令和5年度 1,136人、令和6年度 1,212人、令和7年度 1,300人(見込み)																
5 助成額 令和5年度 50,867千円、令和6年度 50,975千円、令和7年度 62,400千円(見込み)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		52,065	14,610	66,675	26,214	0	55	40,406	正規	1.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		53,223	15,760	68,983	20,600	0	0	48,383	再任用	0.00	その他	1.00				
06決算		54,457	15,760	70,217	24,632	0	20	45,565	任期付	1.25	合計	3.75				
07当初予算		63,673	19,350	83,023	24,720	0	0	58,303								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	旅費	近接地旅費等		(3) 0		旅費	近接地旅費等		3							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(170) 161		需用費	消耗品費、印刷製本費		170							
	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料		(1,050) 1,055		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料		1,100							
	委託料	システム改修委託		(0) 2,266		扶助費	母子家庭等医療費助成額		62,400							
	扶助費	母子家庭等医療費助成額		(52,000) 50,975												
		合計		(53,223) 54,457			合計		63,673							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			1,136	1,212	1,300
		令和7年度	人	1,300			
	指標で表せない成果						

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童についての所得制限を緩和し、県の制度を超えて充実を図っている。 今後も適正な制度運営を継続していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則											
	事業	母子生活支援施設入所事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子を保護するとともに、自立促進のための支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数				令和7年度	世帯	4								
事業内容	1 入所対象 DVからの避難など、保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童															
	2 内容 ・ 自立支援を目的として、母子生活支援施設へ措置し、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 ・ 母子生活支援施設においては、個々の状況に応じた、就労・家庭生活やこどもの養育に関する相談対応等を行う。															
	3 入所措置世帯数 令和5年度 4世帯、令和6年度 4世帯、令和7年度 4世帯（見込み）															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
○		○								○					○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		12,497	3,375	15,872	5,500	0	1	10,371	正規	0.35	アルバイト	0.00				
06当初予算		10,000	5,325	15,325	4,995	0	10	10,320	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		7,715	5,325	13,040	3,404	0	9	9,627	任期付	0.50	合計	0.85				
07当初予算		10,000	4,435	14,435	4,995	0	10	9,430								
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	扶助費	母子生活支援施設措置費		(10,000) 7,715		扶助費	母子生活支援施設措置費		10,000							
合計				(10,000) 7,715	合計				10,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			4	4	4
		令和7年度	世帯	4			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について適正に措置を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027												
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明										
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則 明石市助産の実施に関する要綱												
	事業	助産施設入所事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
	1-4 子育て環境の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行うことで、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	利用者数	助産施設を利用した人数				令和7年度	人	20								
事業内容	1 助成対象 経済的な理由により入院助産費を支払うことができない妊産婦															
	2 内容 支援が必要な妊産婦を助産を行うために助産施設に入所させ、その施設に対して入所に係る措置費を支払う。 また、国の基準により、所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。															
	3 助成実績 令和5年度 15人、令和6年度 12人、令和7年度 20人（見込み）															
	SDGs(17の目標)															
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,908	2,025	12,933	1,970	0	98	10,865	正規	0.35	アルバイト	0.00				
06当初予算		16,150	4,205	20,355	4,805	0	390	15,160	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		9,319	4,205	13,524	3,243	0	395	9,886	任期付	0.10	合計	0.45				
07当初予算		13,650	3,155	16,805	3,610	0	780	12,415								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	助産施設運営に対する委託料		(6,150) 4,850		委託料	助産施設運営に対する委託料		5,650							
	扶助費	助産施設措置費		(10,000) 4,469		扶助費	助産施設措置費		8,000							
合計				(16,150) 9,319	合計				13,650							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	助産施設を利用した人数			15	12	20
		令和7年度	人	20			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
助産施設での助産が必要な妊産婦について適正に措置を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法											
	事業	児童扶養手当支給事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数				令和7年度	人	2,200								
事業内容	1 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者で所得制限以内の者															
	2 支給期間 児童が18歳に達する年度末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満															
	3 支給方法 指定口座に振り込み（奇数月）															
	4 支給額（月額） 全部支給…46,690円 一部支給…11,010円～46,680円 ※ 第2子以降加算 最大11,030円															
	5 年度末受給者数 令和5年度 2,042人、令和6年度 2,024人、令和7年度 2,200人（見込み）															
	6 給付額 令和5年度 1,081,066千円、令和6年度 1,122,674千円、令和7年度 1,204,000千円（見込み）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,081,066	13,230	1,094,296	358,653	0	4,286	731,357	正規	1.15	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,090,000	15,760	1,105,760	363,333	0	1,000	741,427	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		1,122,674	15,760	1,138,434	376,056	0	1,249	761,129	任期付	1.25	合計	2.40				
07当初予算		1,204,000	13,315	1,217,315	401,332	0	1,000	814,983								
令和6 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額		令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		当初予算額						
	扶助費	児童扶養手当費		(1,090,000) 1,122,674			扶助費	児童扶養手当費		1,204,000						
合計				(1,090,000) 1,122,674		合計				1,204,000						

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2,042	2,024	2,200
		令和7年度	人	2,200			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。 認定請求時や現況届提出時の聴き取り、また、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 011									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5027											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度									
	目	児童措置費		根拠法令・要綱等	児童手当法											
	事業	児童手当支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	受給対象児童（延人数）	対象児童数				令和7年度	人	593,304								
事業内容	1 支給額 3歳未満（第1子・第2子） 月額15,000円 3歳以上18歳年度末まで（第1子・第2子） 月額10,000円 0歳以上18歳年度末まで（第3子以降） 月額30,000円 ※所得制限なし															
	2 支給対象 18歳に達する年度末までの子どもを養育している者 ※公務員は所属庁より支給															
	3 支給方法 指定口座に前月までの2か月分を、偶数月の15日に支給（年6回）															
	4 給付対象児童数（延人数） 令和5年度 463,985人、令和6年度 495,612人、令和7年度 593,304人（見込み）															
	5 給付額 令和5年度 5,084,475千円、令和6年度 5,791,335千円、令和7年度 7,850,000千円（見込み）															
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,084,475	13,770	5,098,245	4,332,093	0	0	766,152	正規	2.00	アルバイト	2.00				
06当初予算		6,046,000	12,990	6,058,990	5,296,500	0	500	761,990	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		5,791,335	12,990	5,804,325	5,043,807	0	40	760,478	任期付	1.25	合計	5.25				
07当初予算		7,850,000	23,600	7,873,600	7,144,970	0	500	728,130								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額						
	扶助費	児童手当費		(6,046,000) 5,791,335			扶助費	児童手当費		7,850,000						
合計				(6,046,000) 5,791,335		合計				7,850,000						

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-011	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			463,985	495,612	593,304	
		令和7年度	人	593,304				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、適正かつ効率的に事業を実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 012									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課											
	款	母子等福祉資金貸付事業費		連絡先	(078)918-5027											
	項	母子等福祉資金貸付事業費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 30 年度								
	目	母子等福祉資金貸付事業費		根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付けに関する規則											
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	貸付件数		貸付件数				令和7年度	件	10							
償還金収納率（現年度分）		収納額 ÷ 調定額				令和7年度	%	99.5								
事業内容	1 対象者 ①ひとり親家庭等の父または母 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④ひとり親家庭等の父または母が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童（20歳未満）															
	2 貸付資金（10種類） 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金															
	3 貸付件数 令和5年度 7件、令和6年度 5件、令和7年度 10件（見込み）															
	4 償還金収納率 ＜現年度分＞ 令和5年度 98.3%、令和6年度 98.3%、令和7年度 99.5%（見込み） ＜過年度分＞ 令和5年度 61.7%、令和6年度 83.4%、令和7年度 60.0%（見込み）															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○							○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		23,578	4,725	28,303	0	10,000	19,084	-781								
06当初予算		17,425	6,445	23,870	0	1,500	14,659	7,711	正規	0.80	アルバイト	0.00				
06決算		12,576	6,445	19,021	0	1,500	15,875	1,646	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		18,407	9,040	27,447	0	2,500	8,483	16,464	任期付	0.80	合計	1.60				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費		(20) 0		需用費	消耗品費		70							
	委託料	システム保守業務 口座振替収納ポート		(468) 465		委託料	システム更新・保守業務 口座振替収納ポート		5,771							
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金		(6,690) 1,874		貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金		5,167							
	償還金利子及び割引料	国償還金		(7,243) 7,243		償還金利子及び割引料	国償還金		4,245							
	繰出金	市（一般会計）償還金		(2,973) 2,972		繰出金	市（一般会計）償還金		2,818							
	その他	旅費（近接地）、 役務費（郵便料・振替手数料）		(31) 22		その他	旅費（近接地）、備品購入費 役務費（郵便料・振替手数料）		336							
	合計		(17,425) 12,576			合計		18,407								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			7	5	10
		令和7年度	件	10			
	償還金収納率 (現年度分)	収納額 ÷ 調定額			98.3	98.3	99.5
		令和7年度	%	99.5			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		高校生世代への児童手当支給事業	新規/継続	R6休廃止	整理番号	0150102000 - 013			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027					
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和	5	年度	
	事業	高校生世代への児童手当支給事業	根拠法令・要綱等						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公的支援が少なくなる高校生世代の児童が、安心して生活し健やかに成長できるよう、市独自の取り組みとして児童手当を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付対象児童数	対象児童数	令和6年度	人	7,600

事業 内容	1 支給額 対象児童一人あたり 月額 5,000円
	2 支給対象 16歳から18歳までの児童(中学校卒業後の最初の4月から18歳に達する年度末まで) ※所得制限なし、高校への就学や就労による制限なし ※明石市給付型奨学金制度の在学時支援金の受給者を除く
	3 支給期間 令和6年9月分まで ※国の児童手当の支給期間が高校生世代まで延長されるまでの間支給する
	4 給付対象児童数 令和5年度 7,535人(延べ児童数:74,876人) 令和6年度 7,527人(延べ児童数:59,788人)
	5 給付額 令和5年度 374,380千円 令和6年度 298,940千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
05決算	375,125	11,340	386,465	0	0	0	386,465			
06当初予算	305,280	7,695	312,975	0	0	0	312,975	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
06決算	298,940	7,695	306,635	200,000	0	0	106,635	再任用	その他	
07当初予算								任期付	合計	

令和6 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	印刷製本費	(280) 0				
	扶助費	児童手当費	(305,000) 298,940				
合計			(305,280) 298,940	合計			

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150102000-013		事務事業名		高校生世代への児童手当支給事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	対象児童数			7,535	7,527	
		令和6年度	人	7,600			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和6年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和6年度限りで休廃止					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明											
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱													
	事業	予防接種一般事務事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
個別計画		1-5 地域医療の充実															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数			令和7年度	回	0										
事業内容	1 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、また予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 ⑥予防接種の副反応及び健康被害等に関する相談対応																
	2 予防接種健康被害給付実績 令和 5年度実績 1件、医療手当 450,900円、医療費 36,000円、障害年金 5,143,800円 令和 6年度実績 1件、医療手当 463,500円、医療費 36,000円、障害年金 5,298,900円 令和 7年度（見込み）1件、医療手当 475,800円、医療費 150,000円、障害年金 5,446,200円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		6,658	5,980	12,638	4,223	0	0	8,415	正規	0.46	非常勤	0.00					
06当初予算		6,922	8,586	15,508	4,468	0	0	11,040	再任用	0.00	その他	0.03					
06決算		6,736	8,586	15,322	4,349	0	0	10,973	任期付	0.19	合計	0.68					
07当初予算		7,316	4,448	11,764	4,598	0	0	7,166									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	(139)	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	139									
	旅費	研修会等旅費	(36)	5		旅費	研修会等旅費	35									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(183)	193		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	253									
	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	(6,564)	6,538		負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,889									
		合計	(6,922)	6,736			合計	7,316									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	予防接種健康被害調査委員会を開催した回数			0	0	0
		令和7年度	回	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種による健康被害の発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き円滑な事業運営に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児法定予防接種事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002																																																																																																																											
				分割/統合																																																																																																																														
				事業の分割/統合の内容																																																																																																																														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		こども局子育て支援室こども健康課																																																																																																																												
	款	衛生費		連絡先		(078)918-5656																																																																																																																												
	項	保健衛生費		自治/法定		自治+法定		開始年度	昭和 26 年度																																																																																																																									
	目	予防費		根拠法令・要綱等		予防接種法																																																																																																																												
	事業	乳幼児法定予防接種事業		実施方法		直営		補助・助成		その他																																																																																																																								
施策分野		1 健康・福祉分野			委託	○	指定管理																																																																																																																											
1-5 地域医療の充実																																																																																																																																		
個別計画																																																																																																																																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																																																																																																	
	予防接種法で定められた予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。																																																																																																																																	
	成果指標																																																																																																																																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																																																																																																										
	接種率(A類疾病)	接種件数/対象件数				令和7年度	%	100																																																																																																																										
事業内容	・明石市に住民票を有する20歳未満の予防接種について、予防接種法に基づく法定接種(A類疾病)を、医療機関に委託をして個別で接種をしている。 ※A類疾病(乳幼児期):小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス感染症、五種混合、四種混合、ヒブ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期(学童期)、日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん(定期)、子宮頸がん(キャッチアップ) ・新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月1日から定期予防接種の接種期間の延長措置を実施。																																																																																																																																	
	<table><tr><td></td><td colspan="2">令和7年度見込み</td><td colspan="2">令和6年度実績</td><td colspan="2">令和5年度実績</td></tr><tr><td></td><td>延接種者数</td><td>接種率</td><td>延接種者数</td><td>接種率</td><td>延接種者数</td><td>接種率</td></tr><tr><td>ヒブ(4回)</td><td>1,088件</td><td>10.0%</td><td>3,336件</td><td>30.7%</td><td>10,661件</td><td>102.4%</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌(4回)</td><td>11,416件</td><td>105.0%</td><td>10,426件</td><td>95.9%</td><td>10,681件</td><td>102.6%</td></tr><tr><td>B型肝炎(3回)</td><td>8,562件</td><td>105.0%</td><td>7,829件</td><td>96.0%</td><td>8,039件</td><td>103.0%</td></tr><tr><td>ロタ(2回又は3回)</td><td>6,796件</td><td>100.0%</td><td>6,161件</td><td>90.7%</td><td>6,495件</td><td>99.8%</td></tr><tr><td>五種混合(4回)</td><td>10,872件</td><td>100.0%</td><td>7,085件</td><td>65.2%</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>四種混合(4回)</td><td>1,106件</td><td>10.1%</td><td>3,847件</td><td>35.4%</td><td>11,391件</td><td>109.4%</td></tr><tr><td>BCG(1回)</td><td>2,854件</td><td>105.0%</td><td>2,582件</td><td>95.0%</td><td>2,708件</td><td>104.1%</td></tr><tr><td>麻しん・風しん 1・2期(2学年)</td><td>5,608件</td><td>100.0%</td><td>5,595件</td><td>97.8%</td><td>5,442件</td><td>92.4%</td></tr><tr><td>水痘(2回)</td><td>5,436件</td><td>100.0%</td><td>5,450件</td><td>100.1%</td><td>5,165件</td><td>89.3%</td></tr><tr><td>日本脳炎 1期(3回)</td><td>8,794件</td><td>100.0%</td><td>8,640件</td><td>100.1%</td><td>8,610件</td><td>100.4%</td></tr><tr><td>日本脳炎 2期(1回)</td><td>3,094件</td><td>102.9%</td><td>3,143件</td><td>106.4%</td><td>3,094件</td><td>111.3%</td></tr><tr><td>二種混合(1回)</td><td>2,382件</td><td>85.0%</td><td>2,543件</td><td>87.0%</td><td>2,322件</td><td>80.3%</td></tr><tr><td>子宮頸がん定期(2回又は3回)</td><td>2,399件</td><td>85.0%</td><td>2,427件</td><td>83.4%</td><td>1,834件</td><td>67.9%</td></tr><tr><td>子宮頸がんキャッチアップ(3回)</td><td>1,000件</td><td>2.0%</td><td>5,635件</td><td>12.4%</td><td>2,089件</td><td>5.1%</td></tr><tr><td>接種者数計</td><td>71,407件</td><td></td><td>74,699件</td><td></td><td>78,531件</td><td></td></tr></table>												令和7年度見込み		令和6年度実績		令和5年度実績			延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	ヒブ(4回)	1,088件	10.0%	3,336件	30.7%	10,661件	102.4%	小児用肺炎球菌(4回)	11,416件	105.0%	10,426件	95.9%	10,681件	102.6%	B型肝炎(3回)	8,562件	105.0%	7,829件	96.0%	8,039件	103.0%	ロタ(2回又は3回)	6,796件	100.0%	6,161件	90.7%	6,495件	99.8%	五種混合(4回)	10,872件	100.0%	7,085件	65.2%	-	-	四種混合(4回)	1,106件	10.1%	3,847件	35.4%	11,391件	109.4%	BCG(1回)	2,854件	105.0%	2,582件	95.0%	2,708件	104.1%	麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,608件	100.0%	5,595件	97.8%	5,442件	92.4%	水痘(2回)	5,436件	100.0%	5,450件	100.1%	5,165件	89.3%	日本脳炎 1期(3回)	8,794件	100.0%	8,640件	100.1%	8,610件	100.4%	日本脳炎 2期(1回)	3,094件	102.9%	3,143件	106.4%	3,094件	111.3%	二種混合(1回)	2,382件	85.0%	2,543件	87.0%	2,322件	80.3%	子宮頸がん定期(2回又は3回)	2,399件	85.0%	2,427件	83.4%	1,834件	67.9%	子宮頸がんキャッチアップ(3回)	1,000件	2.0%	5,635件	12.4%	2,089件	5.1%	接種者数計	71,407件		74,699件		78,531件	
		令和7年度見込み		令和6年度実績		令和5年度実績																																																																																																																												
		延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率																																																																																																																											
	ヒブ(4回)	1,088件	10.0%	3,336件	30.7%	10,661件	102.4%																																																																																																																											
	小児用肺炎球菌(4回)	11,416件	105.0%	10,426件	95.9%	10,681件	102.6%																																																																																																																											
	B型肝炎(3回)	8,562件	105.0%	7,829件	96.0%	8,039件	103.0%																																																																																																																											
	ロタ(2回又は3回)	6,796件	100.0%	6,161件	90.7%	6,495件	99.8%																																																																																																																											
	五種混合(4回)	10,872件	100.0%	7,085件	65.2%	-	-																																																																																																																											
	四種混合(4回)	1,106件	10.1%	3,847件	35.4%	11,391件	109.4%																																																																																																																											
	BCG(1回)	2,854件	105.0%	2,582件	95.0%	2,708件	104.1%																																																																																																																											
	麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,608件	100.0%	5,595件	97.8%	5,442件	92.4%																																																																																																																											
	水痘(2回)	5,436件	100.0%	5,450件	100.1%	5,165件	89.3%																																																																																																																											
	日本脳炎 1期(3回)	8,794件	100.0%	8,640件	100.1%	8,610件	100.4%																																																																																																																											
	日本脳炎 2期(1回)	3,094件	102.9%	3,143件	106.4%	3,094件	111.3%																																																																																																																											
二種混合(1回)	2,382件	85.0%	2,543件	87.0%	2,322件	80.3%																																																																																																																												
子宮頸がん定期(2回又は3回)	2,399件	85.0%	2,427件	83.4%	1,834件	67.9%																																																																																																																												
子宮頸がんキャッチアップ(3回)	1,000件	2.0%	5,635件	12.4%	2,089件	5.1%																																																																																																																												
接種者数計	71,407件		74,699件		78,531件																																																																																																																													
※対象者数(接種率の分母)を年度初めの人口から算出しているため、転入・転出等により、接種率が100%を超えることがある。 ※子宮頸がんは、定期接種の機会を逃した方を対象に令和4年4月1日から令和7年3月31日までキャッチアップ接種が実施されており、期間中に1回以上接種しているキャッチアップ接種の対象者及び令和6年度が定期接種の最終年度である者については、さらに1年間経過措置を設けている。また、令和5年4月より9価ワクチン(15歳未満で接種開始すれば2回で接種完了)が新たに定期接種化されたため、子宮頸がん(キャッチアップ除く)の対象者数を1人2回で算出している。 ※令和6年度4月よりヒブと四種混合を一つにした五種混合が定期接種化された。																																																																																																																																		
SDGs(17の目標)																																																																																																																																		
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																																																																																																																		
		○													○																																																																																																																			
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)																																																																																																																									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																										
05決算		749,665	12,548	762,213	0	0	0	762,213																																																																																																																										
06当初予算		752,218	14,169	766,387	0	0	0	766,387	正規	0.82	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00																																																																																																																						
06決算		866,493	14,169	880,662	0	0	0	880,662	再任用	0.00	その他	0.07																																																																																																																						
07当初予算		828,832	12,036	840,868	0	0	0	840,868	任期付	1.61	合計	2.50																																																																																																																						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額																																																																																																																									
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)		(407,718) 539,423		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)		467,362																																																																																																																									
	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費、システム改修費		(338,000) 322,484		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費、システム改修費		355,700																																																																																																																									
	扶助費	償還払い(県外接種者、子宮頸がんキャッチアップ接種)		(6,500) 4,586		扶助費	償還払い(県外接種者、子宮頸がんキャッチアップ接種)		5,770																																																																																																																									
合計				(752,218) 866,493	合計				828,832																																																																																																																									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150103000-002		事務事業名		乳幼児法定予防接種事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	接種率(A類疾病)	接種件数／対象件数			事業内容参照	事業内容参照	100	
		令和7年度	%	100				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱												
	事業	乳幼児任意接種助成事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-5 地域医療の充実															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している状況や、国の専門部会では、おたふくかぜのワクチン接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められている。また、骨髄移植等の医療行為を行った者は、法定予防接種を通じて移植前に得られていた免疫が低下または消失することから、再接種が必要となっている。これらの接種費用の一部又は全額助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	利用率 (法定外予防接種助成)		接種件数／対象件数			令和7年度	%	59.4								
事業内容	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)		助成者数			令和7年度	人	3								
	1 乳幼児法定外予防接種 ①対象者 明石市に住民票を有する0歳から3歳未満児 法定予防接種の開始時期からの利用とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※おたふくかぜ、インフルエンザより選択 ③事業開始時期 平成27年6月～ 令和5年度実績 : 延2,608件(インフルエンザ1,046件、おたふくかぜ1,562件) 50.1% 令和6年度実績 : 延2,705件(インフルエンザ1,105件、おたふくかぜ1,600件) 49.8% 令和7年度(見込み) : 延3,074件 59.4% 2 骨髄移植後等の定期予防接種の再接種に対する助成 ①対象者 骨髄移植等の医療行為で、再接種が必要と医師が認められた、20歳未満の市民 ②助成内容 再接種費用全額 ※BCG以外の法定予防接種で、既接種のワクチンを再接種対象ワクチンとし、市が認めたものとする。 ③事業開始時期 令和2年4月1日～ 令和5年度実績 : 申請者 2人 令和6年度実績 : 申請者 3人 令和7年度(見込み) : 申請者 3人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,664	8,714	14,378	25	0	0	14,353	正規	0.61	非常勤	0.00				
06当初予算		7,060	8,843	15,903	250	0	0	15,653	再任用	0.00	その他	0.07				
06決算		6,168	8,843	15,011	102	0	0	14,909	任期付	0.89	合計	1.57				
07当初予算		7,060	8,031	15,091	250	0	0	14,841								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費		(160) 168		需用費	消耗品費		160							
	委託料	医師会への接種委託料		(6,000) 5,084		委託料	医師会への接種委託料		6,000							
	扶助費	償還払い(指定医療機関外接種者、骨髄移植後等の再接種)		(900) 916		扶助費	償還払い(指定医療機関外接種者、骨髄移植後等の再接種)		900							
合計				(7,060) 6,168	合計				7,060							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率 (法定外予防接種助成)	接種件数／対象件数			50.1	49.8	59.4
		令和7年度	%	59			
	助成者数 (骨髄移植後等再接種助成)	助成者数			2	3	3
		令和7年度	人	3			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	法定外予防接種については、感染のまん延防止や罹患のリスク等を勘案して、今後も継続して実施する。					
	骨髄移植後等の再接種については、医療行為を受けた者の感染症の罹患頻度が高まり、接種費用の負担が大きくなることから、今後も継続して実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課													
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656													
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度											
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法													
	事業	母子保健事業															
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他										
		1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理											
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	母子保健相談対応人数	家庭訪問等の母子保健事業における相談対応延人数	令和7年度	人	8,700												
事業内容	1 5歳児健康診査(発達相談): 令和4年度から実施の5歳児の発達の目安等を記載したリーフレットを送付して希望のある場合に発達相談を行う5歳児発達支援を令和7年度から拡充し、5歳児健康診査(発達相談)として、すべての5歳児の保護者に問診票の回答をオンライン提出で実施。支援の必要な子どもに対しては、心理士による個別発達相談等を実施。また、相談希望の有無にかかわらず、相談機関の情報提供や必要時には所属園連携、就学相談の案内等を行う。 令和5年度 :リーフレットの配付 2,906人、 発達相談:21回(54人) 令和6年度 :リーフレットの配付 2,890人、 発達相談:23回(50人) 令和7年度(見込み) :健診の案内送付 2,900人、 発達相談:30回(90人) 2 個別相談(すくすく相談): 臨床心理士による乳幼児の発達や育児相談、発達検査を行う。 (実績:発達相談を含む参加延人数) 令和5年度:99回 244人 令和6年度:115回 252人 令和7年度(見込み):145回 350人 3 乳幼児保健相談: 市内3か所(こども健康センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的として実施。 (実績:参加延人数) 令和5年度:300人 令和6年度:347人 令和7年度(見込み):350人 4 家庭訪問及び電話相談: 訪問や電話にて、こどもの発達や家庭での状況の確認等、子育て相談を行う。 (実績:延人数) 令和5年度 :家庭訪問 3,402人 電話相談等 4,364人 令和6年度 :家庭訪問 2,857人 電話相談等 4,782人 令和7年度(見込み): 家庭訪問 3,000人 電話相談等 5,000人 5 庁内関係各課及び関係機関(明石こどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○	
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		6,507	21,898	28,405	2,924	0	0	25,481	正規	1.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
06当初予算		4,903	17,652	22,555	386	0	0	22,169	再任用	0.00	その他	0.33					
06決算		4,155	17,652	21,807	432	0	0	21,375	任期付	1.07	合計	3.28					
07当初予算		4,921	20,068	24,989	407	0	0	24,582									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	旅費	研修旅費等	(300) 160		旅費	研修旅費等	300										
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	(501) 473		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費	474										
	役務費	研修負担金手数料 郵送料、体重計検定料	(254) 177		役務費	研修負担金手数料 郵送料	256										
	委託料	乳幼児保健相談、すくすく相談 臨床心理士等委託料	(3,286) 2,794		委託料	乳幼児保健相談、すくすく相談 臨床心理士等委託料	3,329										
	負担金補助及び交付金	研修負担金	(30) 19		負担金補助及び交付金	研修負担金	30										
	その他	使用料(端末機器リース料)	(532) 532		その他	使用料(端末機器リース料)	532										
	合計		(4,903) 4,155		合計		4,921										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子保健相談対応人数	家庭訪問等の母子保健事業における相談対応延人数			8,310	8,238	8,700
		令和7年度	人	8,700			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	母子保健法に基づいて、保健師等が乳幼児の発育発達を今後も支援していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 005												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課														
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656														
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	9	年度										
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、母子保健法施行規則														
	事業	乳幼児健康診査事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理													
		1-6 健康づくりの推進																
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	1か月児(生後28日～生後6週未満)とその保護者、4か月児(4～8か月)とその保護者、10か月児(10か月～1歳前)とその保護者、1歳6か月児(1歳6か月～2歳前)とその保護者、3歳6か月児(3歳～4歳前)とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	受診率 (乳幼児健診) 状況把握率 (未受診児の把握)	受診者数/対象者数				令和7年度	%	100										
事業内容	1 1か月児健康診査費助成(令和7年4月1日から実施)について ①助成券交付 母子健康手帳交付申請時 ②健診機関 産科・婦人科・小児科等の医療機関等 ③助成数等 令和7年度助成件数(見込み)：助成者数 2,900人 ※上限4,000円で、児1人につき1回限り 2 4か月児健康診査(以下、4か月児)、10か月児健康診査(以下、10か月児)、1歳6か月児健康診査(以下、1歳6か月児)、3歳6か月児健康診査(以下、3歳6か月児)の概要 ①実施場所：こども健康センター(個別健診：4か月児、集団健診：1歳6か月児、3歳6か月児)、市内小児科医療機関(個別健診：4か月児、10か月児) ②実施回数：個別健診：4か月児(こども健康センター年間48回、小児科医療機関随時)、10か月児随時 集団健診：1歳6か月児 年間43回、3歳6か月児 年間46回 ③対象者数：各健診約2,900人/年 ④周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし ⑤実施内容：保健師による問診、看護師による計測、小児科医等による診察、歯科医師による診察(1歳6か月児、3歳6か月児)、保健師や臨床心理士による保健相談、栄養士による栄養相談、眼科屈折検査(3歳6か月児)、ブックスタート(4か月児)・ブックセカンド(3歳6か月児)等 ⑥受診者数・受診率： 令和5年度実績：4か月児：2,689人(96.1%) 10か月児：2,523人(93.7%) 1歳6か月児：2,730人(97.5%) 3歳6か月児：2,935人(98.0%) 令和6年度実績：4か月児：2,658人(99.2%) 10か月児：2,672人(94.5%) 1歳6か月児：2,779人(97.2%) 3歳6か月児：2,802人(97.3%) 令和7年度(見込み)：各健診2,900人(100%) 3 乳幼児健康診査未受診児対策 4か月・1歳6か月・3歳6か月の健診未受診児に対し、保健師が家庭訪問等で、児の発育・発達確認を行う。家庭訪問等で実態確認が困難な場合、要保護児童対策地域協議会へ連携して児の養育状況等を確認する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														○	
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		63,378	41,285	104,663	0	0	0	104,663	正規	4.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
06当初予算		68,098	38,707	106,805	30	0	0	106,775	再任用	0.00	その他	0.50						
06決算		67,956	38,707	106,663	2,000	0	0	104,663	任期付	4.25	合計	8.92						
07当初予算		85,414	49,337	134,751	8,681	0	0	126,070										
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	報償費	健診検討会議出席謝礼等	(50) 10		報償費	健診検討会議出席謝礼等	40											
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	(2,383) 2,409		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費、修繕料、食糧費	2,983											
	役務費	タオル等クリーニング代	(300) 169		役務費	タオル等クリーニング代	300											
	委託料	医師・看護師等出務及び個別健康診査の委託料	(65,165) 65,189		委託料	医師・看護師等出務及び個別健診の委託料、システム構築費	68,783											
	その他	駐車場使用料	(200) 179		扶助費	1か月児健康診査費用助成の扶助費	11,800											
					その他	通訳ボランティア交通費、駐車場使用料、備品購入費等	1,508											
	合計		(68,098) 67,956		合計		85,414											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
受診率 (乳幼児健診)	受診者数／対象者数			4か月児:96.1 10か月児:93.7 1歳6か月児:97.5 3歳6か月児:98.0	4か月児:99.2 10か月児:94.5 1歳6か月児:97.2 3歳6か月児:97.3	100
	令和7年度	%	100			
状況把握率 (未受診児の把握)	状況把握した人数／健診を受診していない児の人数			100	100	100
	令和7年度	%	100			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	乳幼児健康診査は疾患の早期発見や発育発達支援の機会とし、対象となる全てのこどもに受診してもらえるよう、オンライン予約を導入するなど、安心安全な開催に努めている。					
	児童虐待防止の観点より、健診を受診していない方については家庭訪問等を行い、実態の把握に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		産婦・新生児訪問指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 17 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法10・11・17条、児童福祉法第6条の3第4項											
	事業	産婦・新生児訪問指導事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	産婦・新生児を対象に、保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	訪問率	訪問件数／出生数				令和7年度	%	100								
事業内容	1 対象者	:産婦、新生児及び乳児(生後4か月未満)														
	2 訪問指導従事者	:市が委託した助産師・保健師又はこども健康課の助産師・保健師が家庭訪問し、母の精神的支援や、こどもの発育確認や育児相談等を行う。														
	3 訪問回数	:原則1回とし、必要に応じて数回行う。														
	4 業務連絡会	:月1回開催し、委託者から報告を受ける。														
	5 電話相談	:妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者には、保健師による電話や訪問での相談支援を行う。														
	6 周知・対象者把握方法	:母子健康手帳交付時に、母子健康手帳に添付の出生連絡票ハガキ、または、オンライン申請にて、出生後提出するよう説明。また、案内ちらしを出生届出窓口、市内及び近隣の産婦人科・小児科に配布。 分娩医療機関より、支援を必要とする産婦及び新生児についての連携。														
	7 新生児訪問実績	:※訪問件数が、出生数を上回っているのは、他市からの里帰り等に対し訪問を実施しているため。 令和5年度 出生数 2,732人 訪問件数 2,851件(104.4%) (内訳:新生児訪問2,518件 乳児家庭全戸訪問333件) 令和6年度 出生数 2621人 訪問件数 2,739件(104.5%) (内訳:新生児訪問2,520件 乳児家庭全戸訪問219件) 令和7年度(見込み)出生数2,900人 訪問件数 2,900件(100%) (内訳:新生児訪問2,600件 乳児家庭全戸訪問300件)														
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		9,799	17,326	27,125	9,038	0	0	18,087								
06当初予算		10,350	17,802	28,152	9,300	0	0	18,852	正規	1.58	アルバイト	0.00				
06決算		9,908	17,802	27,710	9,165	0	0	18,545	再任用	0.00	その他	0.45				
07当初予算		12,350	22,146	34,496	10,632	0	0	23,864	任期付	2.46	合計	4.49				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料		(1,310) 1,296		需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費、修繕料		1,310							
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス		(9,000) 8,579		委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス		11,000							
	備品購入費	新生児訪問用体重計購入費		(40) 33		備品購入費	新生児訪問用体重計購入費		40							
		合計		(10,350) 9,908			合計		12,350							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	産婦・新生児訪問指導事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問率	訪問件数／出生数			104.4	104.5	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
妊産婦・新生児を対象として家庭訪問を実施し、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの一貫した支援を行っている。 今後も妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を充実させる。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健康診査費の助成に関する要綱											
	事業	妊婦健康診査事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理										
1-6 健康づくりの推進																
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊婦が安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査に係る費用を助成して定期的に妊婦健診を受けることができるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	妊婦健康診査助成券交付率	交付件数／妊娠届出申請件数				令和7年度	%	100								
事業内容	明石市に住民票を有する妊婦に対して、健診受診回数14回の上限120,000円を限度として、助成する。															
	1 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付															
	2 健診機関 産科・婦人科等の医療機関等															
	3 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査															
	4 健診費補助 協力医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)															
	5 助成券交付件数 令和5年度 2,809件 令和6年度2,899件 令和7年度(見込み)3,000件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		277,082	16,223	293,305	0	0	0	293,305								
06当初予算		279,106	11,789	290,895	0	0	0	290,895	正規	1.21	アルバイト	0.00				
06決算		275,868	11,789	287,657	0	0	0	287,657	再任用	0.00	その他	0.06				
07当初予算		283,606	12,557	296,163	0	0	0	296,163	任期付	0.79	合計	2.06				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券)		(1,095) 1,765		需用費	消耗品費、印刷製本費(助成券)		2,095							
	役務費	郵送料		(11) 0		役務費	郵送料		11							
	扶助費	妊婦健康診査費		(278,000) 274,103		扶助費	妊婦健康診査費		281,500							
合計				(279,106) 275,868	合計				283,606							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦健康診査助成券 交付率	交付件数／妊娠届出申請件数			100	100	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊婦の安心安全な出産のため、確実に妊婦が健康診査を受診することができるよう、適切な助成に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		新生児聴覚検査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 2 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	新生児聴覚検査事業			実施方法	直営		補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	先天性難聴を早期に発見し、適切な支援を受けることができるよう、出生直後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成することで、全ての新生児が検査を受けることができるよう促進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成率 (新生児聴覚検査助)	助成件数／出生数				令和7年度	%	100								
事業内容	明石市に住民票を有する新生児の保護者に対して、新生児が出生直後に医療機関等で受けた聴覚検査の費用を上限5,000円まで助成する。															
	1 助成券交付	場 所	こども健康センター													
		交付方法	母子健康手帳に助成券を綴じて交付													
		対 象 者	明石市に住民票を有し、新生児聴覚検査を受検した者													
		助成金額	上限5,000円まで(助成券の提出により利用者は助成額を差し引いた分を自己負担となる。)													
	2 検査機関	産科等の医療機関、助産院														
3 検査内容	出生直後に実施される聴覚検査のうち、初回検査 検査方法はABR(聴性脳幹反応検査)、OAE(耳音響放射検査)いずれも可。															
4 検査費用助成	協力医療機関や助産所への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)															
5 助成件数	令和5年度 2,571件(※出生時の状況により保険適用にて新生児聴覚検査が実施されている場合がある。) 令和6年度 2,524件 令和7年度(見込み) 2,900件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		12,808	8,491	21,299	0	0	0	21,299	正規	0.64	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06当初予算		13,130	8,057	21,187	0	0	0	21,187	再任用	0.00	その他	0.30				
06決算		12,710	8,057	20,767	0	0	0	20,767	任期付	0.40	合計	1.34				
07当初予算		13,630	7,424	21,054	0	0	0	21,054								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)		(130) 126		需用費	消耗品、印刷製本費(助成券、チラシ)		130							
	扶助費	検査費用		(13,000) 12,584		扶助費	検査費用		13,500							
合計				(13,130) 12,710	合計				13,630							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	新生児聴覚検査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成率 (新生児聴覚検査助成)	助成件数／出生数			92	96	96
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	新生児聴覚検査の受検率の向上を通じて、聴覚障害等の早期発見及び支援に繋がるように努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		歯科健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 009									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度									
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	歯科健康診査事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理										
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	妊婦および2歳児を対象に歯科健康診査の費用を助成し、妊娠期と幼児期の口腔衛生の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	受診率 (妊婦歯科健康診査)	受診者数/対象者数				令和7年度	%	27.0								
事業内容	受診率 (2歳児歯科健康診査)	受診者数/対象者数				令和7年度	%	65.5								
	明石市に住民票を有する妊婦と2歳児に対して、歯科健診の受診券を交付して次のとおり費用助成する。															
	1 受診券交付 ①妊婦歯科健康診査 : 妊娠届出時に、こども健康センター窓口で受診券を交付 (自己負担:500円) ②2歳児歯科健康診査 : 児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付(自己負担なし)															
	2 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関															
	3 健診内容 ①妊婦歯科健康診査 : 問診、歯科健診、歯科指導等 ②2歳児歯科健康診査 : 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)															
4 健診費補助 協力歯科医療機関への直接支払い																
5 事業実績 ①妊婦歯科健康診査受診者数等 令和5年度:823人(受診率29.3%) 令和6年度:727人(受診率25.1%) 令和7年度(見込み):810人(受診率27.0%) ②2歳児歯科健康診査受診者数等 令和5年度 :1,860人(62.1%) フッ素塗布実施者(1,766人) 令和6年度 :1,785人(62.8%) フッ素塗布実施者(1,702人) 令和7年度(見込み):1,900人(65.5%) フッ素塗布実施者(1,900人)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,872	4,738	15,610	0	0	0	15,610								
06当初予算		12,400	4,882	17,282	0	0	0	17,282	正規	0.40	アルバイト	0.00				
06決算		10,411	4,882	15,293	0	0	0	15,293	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		11,550	4,840	16,390	2,097	0	0	14,293	任期付	0.50	合計	0.90				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等		(180) 202		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等		330							
	役務費	受診券等郵送料		(220) 200		役務費	受診券等郵送料		220							
	委託料	妊婦歯科健康診査委託料・2歳児歯科健康診査委託料		(12,000) 10,009		委託料	妊婦歯科健康診査委託料・2歳児歯科健康診査委託料		11,000							
合計				(12,400) 10,411	合計				11,550							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150103000-009		事務事業名		歯科健康診査事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (妊婦歯科健康診査)	受診者数／対象者数			29.3	25.1	27.0
		令和7年度	%	27.0			
	受診率 (2歳児歯科健康診査)	受診者数／対象者数			62.1	62.8	65.5
		令和7年度	%	65.5			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊婦面談や1歳6か月児健診時に、歯科健診の必要性や受診について個別に案内しており、今後も丁寧な受診勧奨に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		産婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 010			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
	目	母子保健費	根拠法令 ・ 要綱等	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業 実施要綱					
	事業	産婦健康診査事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産後に心身の不調又は育児不安等がある者を早期に把握して支援するため、産婦健康診査の費用助成を行い、産婦の身体的な回復と心理的な安定を促し、母親の健やかな育児支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成率 (産婦健康診査助成)	助成者数／出生数	令和7年度	%	100

事業内容	明石市に住民票を有する産婦に対し、産後8週までに実施する産婦健康診査の費用について、1回あたり5,000円を上限として2回まで助成を行う。(令和5年10月から事業開始)				
	1 助成券交付	申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券を交付			
	2 健診機関	産科・婦人科等の医療機関等			
	3 健診内容	問診、診察、体重・血圧測定、尿検査(蛋白・糖)、エジンバラ産後うつ病質問票を用いたアセスメント			
	4 健診費補助	協力医療機関への直接支払い(明石市医師会、兵庫県医師会及び明石市と契約している県内医療機関や助産所を受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時)			
	5 助成数等	令和5年度助成件数(実績) : 助成者数 1,231人 助成件数 1,660件 ※対象者1,500人×2回(令和5年10月から事業開始) 令和6年度助成件数(実績) : 助成者数 2,552人 助成件数 3,812件 ※対象者3,000人×2回 令和7年度助成件数(見込み) : 助成者数 3,000人 助成件数 6,000件 ※対象者3,000人×2回			

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	14,183	5,022	19,205	7,500	0	0	11,705	正規	1.09	7人(1人)	0.00
06当初予算	30,730	7,986	38,716	15,000	0	0	23,716				
06決算	18,858	7,986	26,844	15,000	0	0	11,844	再任用	0.00	その他	0.06
07当初予算	30,730	10,849	41,579	15,000	0	0	26,579				
								任期付	0.56	合計	1.71

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	助成券等の印刷費	(530) 280		需用費	助成券等の印刷費	530
	扶助費	産婦健康診査費用	(30,200) 18,578		扶助費	産婦健康診査費用	30,200
	合計		(30,730) 18,858		合計		30,730

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	産婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成率 (産婦健康診査助成)	助成者数／出生数			82.1	97.4	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

産後に心身の不調又は育児不安等がある者を早期に把握して支援するために、産婦健康診査の費用助成を行い、産婦の身体的な回復と心理的な安定を促し、母親の健やかな育児支援に努める。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 011									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 61 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法											
	事業	母子発達支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理									
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	1歳6か月児・3歳6か月児健診後の支援教室として、発達や育児に関する不安があるなどの親子を対象に、親子で参加する遊びの教室を開催して児の成長発達を促し、保護者の育児支援を行う。教室終了後に児の発達に応じた支援方針を立て、地域の関係機関等と連携して支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	参加人数	教室の参加人数(延べ)				令和7年度	人	750								
事業内容	子どもの発達や育児に関する不安があり、支援が必要な親子を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催する。終了後は必要に応じて地域の関係機関等に繋げる。また、教室編成を見直し、令和7年度から2教室で開催(令和6年度は3種類4教室)															
	【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】															
	1 対象者 : ①にこにこ教室 : 概ね1歳半前後～3歳児 ②びよんびよんクラブ : 概ね2歳半前後～就園前まで															
	2 実施回数 : 各教室5～6回を1クールとして4クール実施 ①にこにこ教室 : 年24回 ②びよんびよんクラブ : 年22回															
	3 定員 : 1クラス20人程度 ①にこにこ教室 : 延定員480人 ②びよんびよんクラブ : 延定員440人															
	4 実施場所 : こども健康センター															
	5 内容 : (1)保育士による集団あそび(親子体操、手あそび) (2)おもちゃ等を使った自由あそび、体あそび、製作あそび (3)臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (4)教室終了後にスタッフでのカンファレンスを実施、情報を共有し、今後の支援について検討															
	6 参加延人数 : 令和5年度 :1,237人 令和6年度 :1,138人 令和7年度(見込み) :750人															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		7,758	19,756	27,514	0	0	0	27,514								
06当初予算		8,030	19,884	27,914	0	0	0	27,914	正規	1.88	パート	0.00				
06決算		7,474	19,884	27,358	730	0	0	26,628	再任用	0.00	その他	0.36				
07当初予算		4,496	19,800	24,296	722	0	0	23,574	任期付	0.90	合計	3.14				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼		(700) 626		報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼		606							
	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等		(130) 119		需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等		140							
	委託料	臨床心理士及び保育士委託料		(7,200) 6,729		委託料	臨床心理士及び保育士委託料		3,750							
合計				(8,030) 7,474	合計				4,496							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数(延べ)			1237	1,138	750
		令和7年度	人	750			
	指標で表せない成果						
	教室に参加することにより児の発達が促され、親の不安の軽減や自信につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援、保護者支援のため、今後も継続して実施する。 保育所・こども園等の入所者の増加、児童発達支援利用者の増加等により教室対象者が減少していることから、より効果的な教室運営のため、今年度より教室編成を行った。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども家庭センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 012									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課											
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5656											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 28 年度								
	目	母子保健費		根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊産婦タクシー券交付要綱											
	事業	こども家庭センター事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理										
1-6 健康づくりの推進																
個別計画		あかし健康プラン21(第3次)														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の提供や支援体制を構築する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	面談率(妊婦面談)	面談実施者数/妊娠届出者数				令和7年度	%	100								
事業内容	令和6年度、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営するこども家庭センターを開設したことに伴い、令和6年度より、子育て世代包括支援センター事業からこども家庭センター事業へ事業名称変更															
	1 妊娠届出時等に妊婦面談を実施															
	実績	令和5年度	妊娠届出者: 2,555人	転入妊婦: 243人	合計: 2,798人	妊婦面談数: 2,805人(100.3%)※1										
		令和6年度	妊娠届出者: 2,662人	転入妊婦: 224人	合計: 2,886人	妊婦面談数: 2,875人(99.6%)※2										
		令和7年度(見込み)	妊娠届出者: 2,700人	転入妊婦: 300人	合計: 3,000人	妊婦面談数: 3,000人(100%)										
	※1前年度妊婦面談が出来なかった妊婦が、当該年度の面談数に含まれるため100%を超える。															
	※2後日面談を予定していた妊婦が出産まで入院継続したことや、海外で出産となり面談ができなかったため。															
	2 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付。															
	3 面談時、全妊婦に対しセルフプランシートを作成する。ハイリスク妊婦等については、別途個別支援のプランシートを作成し、支援を継続的に実施。															
	4 マタニティーファミリーBOOK、こんにちは赤ちゃん(妊産婦及びその家族向けの情報誌)の民間事業者との協働発行。															
5 あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行。(市ホームページへの掲載)																
6 「養育支援ネット」による医療機関との連携(令和5年度実績372件、令和6年度実績348件、令和7年度(見込み)380件)を推進。																
7 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)。																
8 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携。																
9 地域における子育て支援ネットワークの構築。																
10 毎月こども家庭センター連絡会を開催し、母子保健と児童福祉の一体的な支援が必要なケースの情報共有を行い、支援を検討する。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位: 千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		8,910	23,222	32,132	10,532	0	0	21,600								
06当初予算		9,456	26,253	35,709	10,455	0	0	25,254	正規	2.79	アルバイト	0.00				
06決算		8,680	26,253	34,933	12,612	0	0	22,321	再任用	0.00	その他	0.34				
07当初予算		9,456	29,627	39,083	12,612	0	0	26,471	任期付	1.80	合計	4.93				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等		(105) 100		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等		105							
	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等		(1,791) 1,741		需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等		1,815							
	役務費	タクシー運賃		(7,500) 6,839		役務費	タクシー運賃		7,500							
	負担金補助及び交付金	こども家庭センターにかかる研修負担金		(60) 0		負担金補助及び交付金	こども家庭センターにかかる研修負担金		36							
		合計		(9,456) 8,680			合計		9,456							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-012	事務事業名	こども家庭センター事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	面談率 (妊婦面談)	面談実施者数／妊娠届出者数			100.3	99.6	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保健師等が妊娠届出時に全ての妊婦を面談し、ハイリスク妊婦の把握や継続的な支援に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		産前・産後支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 013										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度										
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市産後ケア事業実施要綱、明石市産前・産後サポート事業実施要領												
	事業	産前・産後支援事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	○	指定管理											
個別計画		1-6 健康づくりの推進														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊産婦の妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して寄り添い、心身の回復・安定を図るため、育児手技や産婦の休息にかかる支援を行い、乳児家庭の健やかな子育てに繋げる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	産後ケア事業利用延件数	産後ケア事業（宿泊・通所・訪問）を利用した延件数				令和7年度	件	2,080								
事業内容	1 産前・産後サポート事業															
	妊産婦及びその家族がもつ妊娠・出産、子育てに関する悩み等に対し、保健師・助産師・栄養士が継続的に相談・訪問を行い、不安や悩みを傾聴した相談支援（寄り添い）を行う。															
	①新生児訪問後の継続訪問 R5年度: 22件 R6年度: 12件 R7年度（見込み）15件															
	②妊婦訪問 R5年度: 妊婦数2,798人 訪問件数26件															
	R6年度: 妊婦数2,886人 訪問件数56件															
	R7年度（見込み）: 妊婦数3,000人 訪問件数90件															
	③デイサービス参加型 R6年度 参加人数: 26組54人															
	R7年度（見込み）参加人数: 190組390人															
	④個別栄養相談 オンライン相談（延べ） R5年度: 40人 R6年度: 53人															
	来所面談（延べ） R5年度: 58人 R6年度: 51人															
2 産後ケア事業:																
市内に住民票を有する母と乳児に対して、母の心身のケアや育児のサポート等を助産師や保健師等の専門職が行う。母のニーズを把握し、①宿泊型 ②通所型 ③訪問型のいずれかの方法でサービスを提供する。																
利用延件数 R5年度: 1,291件 R6年度: 1,593件 R7年度（見込み）: 2,080件																
①宿泊型 R5年度: 実119人 延278泊 R6年度: 実191人 延412泊 R7年度（見込み）: 実200人 延480泊																
②通所型 R5年度: 実191人 延563回 R6年度: 実259人 延724回 R7年度（見込み）: 実370人 延1,100回																
③訪問型 R5年度: 実273人 延450回 R6年度: 実300人 延457回 R7年度（見込み）: 実300人 延500回																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		24,955	20,816	45,771	18,622	0	3,458	23,691	正規	2.61	アルバイト	0.00				
06当初予算		22,756	26,005	48,761	16,746	0	2,700	29,315	再任用	0.00	その他	0.41				
06決算		34,392	26,005	60,397	20,701	0	4,651	35,045	任期付	3.17	合計	6.19				
07当初予算		33,756	32,777	66,533	32,082	0	4,200	30,251								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報償費	研修講師謝礼	25			報償費	研修講師謝礼	30								
	旅費	家庭訪問等	111			旅費	家庭訪問等	150								
	需用費	消耗品、印刷製本費（助成券、チラシ）、医薬材料費	246			需用費	消耗品、印刷製本費（助成券、チラシ）、医薬材料費	250								
	役務費	収納手数料、通信運搬費	79			役務費	収納手数料、通信運搬費	100								
	委託料	産後ケア事業及び、産前・産後サポート事業委託料	33,833			委託料	産後ケア事業及び、産前・産後サポート事業委託料	33,000								
	その他	ブラウザ使用料、備品購入費	98			その他	ブラウザ使用料、備品購入費	226								
	合計		34,392			合計		33,756								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-013	事務事業名	産前・産後支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	産後ケア事業 利用延件数	産後ケア事業（宿泊・通所・訪問）を利用した延件数			1,291	1,593	2,080	
		令和7年度	件	2,080				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
産後ケアを必要とする全ての産婦が気軽に利用できるよう、わかりやすい情報発信に努めるとともに、市民にとってより申請・利用しやすい事業とするために、利用手続きの簡略化や受け入れ体制の拡充を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 014																														
			分割/統合																																	
			事業の分割/統合の内容																																	
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課																																
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656																																
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	28	年度																												
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等																																	
	事業	こども健康センター管理運営事業																																		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																												
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理																														
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)																																			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																			
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業等の運営を円滑に行うために必要な整備を行う。																																			
	成果指標																																			
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																												
事業内容	こども健康センターの運営に必要な一般必要経費																																			
	SDGs(17の目標)																																			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																			
			○																																	
	事業のコスト(単位:千円)											事業費		人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)																
									国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																								
	05決算				3,646				3,132				6,778				0				0				0				6,778							
	06当初予算				2,872				2,738				5,610				0				0				0				5,610				正規	0.33	アルバイト	0.00
	06決算				3,105				2,738				5,843				0				0				0				5,843				再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算				3,536				3,249				6,785				0				0				0				6,785				任期付	0.18	合計	0.51
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額																										
	需用費	消耗品費		(430) 582			需用費	消耗品費、修繕料		1,058																										
	役務費	電話料、傷害保険		(892) 1,032			役務費	電話料、傷害保険		928																										
	使用料及び賃借料	コピー使用料、駐車場使用料		(1,535) 1,471			使用料及び賃借料	コピー使用料、駐車場使用料		1,535																										
	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料、講習会参加負担金		(15) 20			負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料		15																										
		合計		(2,872) 3,105				合計		3,536																										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-014	事務事業名	こども健康センター管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
定期的に各事業で使用する器具等の確認を実施して安全な施設管理に努めて、円滑に事業を実施できる環境を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		妊婦等包括相談支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 015										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課												
	款	衛生費	連絡先	(078)918-5656												
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
	事業	妊婦等包括相談支援事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託	指定管理												
		1-6 健康づくりの推進														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	妊婦及び2歳までのこどもがいる養育者の心身の状況を把握し、妊娠・出産及び子育てにおける相談や支援を継続的にを行い、安心安全な出産及び健やかな乳幼児の健全な育成を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	妊娠8か月面談・相談実施人数	妊娠8か月での面談・相談人数	令和7年度	人	200											
事業内容	妊婦等包括相談支援事業として、妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添った面談を行い、継続的な支援に努める。また、令和6年度まで伴走型相談支援事業として実施していたが、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律において、児童福祉法に「妊婦等包括相談支援事業」が創設され市町村実施の努力義務化に伴い名称を変更。															
	1 面談時期	①妊娠届出時 ②妊娠8か月頃 ③新生児訪問時 ※上記①と③については、既に、こども家庭センター事業及び産婦・新生児訪問事業として実施。														
	2 内容	- 令和5年度より、妊娠7か月頃にアンケートを送付し、妊婦の状況や利用を検討しているサービス等の確認。相談希望者、アンケート内容で気になる方は面談等を実施。 - 面談等の結果、継続支援が必要な場合は、地区担当保健師に引継ぎ継続的支援を行う。 - 妊娠届出時に把握した妊婦フォロー中の者の内、状況未把握者へは、保健師・助産師から電話等による状況確認を行う。														
	3 妊娠7か月でのアンケート送付及び妊娠8か月面談・相談件数 ※R5.7～アンケート送付開始 令和5年度(実績) アンケート送付数(妊娠7か月) 1,954人 / フォロー対象者数 115人 令和6年度(実績) アンケート送付数(妊娠7か月) 2,598人 / フォロー対象者数 172人 令和7年度(見込み) アンケート送付数(妊娠7か月) 3,000人 / フォロー対象者数 200人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		7,540	7,533	15,073	5,740	0	0	9,333	正規	1.53	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,114	7,947	9,061	835	0	0	8,226	再任用	0.00	その他	0.02				
06決算		862	7,947	8,809	646	0	0	8,163	任期付	0.23	合計	1.78				
07当初予算		1,114	13,211	14,325	835	0	0	13,490								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	訪問等交通費	(200) 160		旅費	訪問等交通費	200									
	需用費	消耗品費、印刷製本費(アンケート、案内チラシ)	(214) 194		需用費	消耗品費、印刷製本費(アンケート、案内チラシ)	214									
	役務費	通信運搬費(アンケート送信費、及び郵送費)	(300) 271		役務費	通信運搬費(アンケート送信費、及び郵送費)	300									
	委託料	妊婦相談(保健師・助産師)の委託料	(300) 137		委託料	妊婦相談(保健師・助産師)の委託料	300									
	備品購入費	事務机・椅子	(100) 100		備品購入費	事務机・椅子	100									
	合計		(1,114) 862		合計		1,114									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-015	事務事業名	妊婦等包括相談支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊娠8か月面談・相談実施人数	妊娠8か月での面談・相談人数			115	172	200
		令和7年度	人	200			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	妊娠・出産及び子育てにおける相談を一貫して行うことができるよう、こども家庭センター事業及び新生児訪問事業等と連携して行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 001											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室													
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092													
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則													
	事業	児童福祉一般事務事業			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	○							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	○	指定管理												
		1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に効率よく、また、適正に運営することを目的とする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和8年4月の待機児童数			令和8年度	人	0											
事業内容	1 認可保育施設における巡回警備及び発達巡回指導の実施 【発達巡回指導実施状況】 令和5年度149件、令和6年度152件、令和7年度172件（見込） 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務 3 保育施設に関する会議や研修への参加及び研修の実施 4 その他保育施設に関する事務 私立保育施設歯科検診・眼科検診委託 他																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		55,986	145,191	201,177	4,939	0	3	196,235										
06当初予算		59,483	146,671	206,154	4,219	0	3	201,932	正規	12.67	アルバイト	0.10						
06決算		58,238	146,671	204,909	5,350	0	2	199,557	再任用	0.50	その他	1.30						
07当初予算		65,367	157,817	223,184	6,494	0	3	216,687	任期付	15.00	合計	29.57						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	(3,905)	3,483		需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	4,005										
	役務費	保育料等口座振替手数料、郵便料金 他	(780)	764		役務費	保育料等口座振替手数料、郵便料金 他	1,090										
	委託料	巡回警備委託料、発達巡回指導委託料 他	(49,330)	49,389		委託料	巡回警備委託料、発達巡回指導委託料 他	50,300										
	使用料及び賃借料	窓口受付発券機賃借料 他	(1,260)	1,130		使用料及び賃借料	窓口受付発券機賃借料 他	1,260										
	負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	(4,000)	3,347		負担金補助及び交付金	保育士キャリアアップ事業補助金	8,500										
	その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費 他	(208)	125		その他	社会福祉審議会委員報酬、旅費 他	212										
	合計		(59,483)	58,238		合計		65,367										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和8年4月の待機児童数			44	50	56
		令和8年度	人	0			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・保育施設における安全管理及び要支援児等の発達支援のため、巡回警備及び発達巡回指導を継続して実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	児童福祉法											
	事業	私立保育所退職共済補助事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託			指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内の私立保育所等に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	民間保育協議会職員退職共済加入者数		民間保育協議会職員退職者の共済加入者数			令和7年度	人	1,064								
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。															
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000															
	【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】															
	令和5年度981名、令和6年度1,027名、令和7年度1,064名（見込）															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		18,126	1,620	19,746	0	0	0	19,746								
06当初予算		20,000	1,620	21,620	0	0	0	21,620	正規	0.20	アルバイト	0.00				
06決算		18,630	1,620	20,250	0	0	0	20,250	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		19,744	1,620	21,364	0	0	0	21,364	任期付	0.00	合計	0.20				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		(20,000) 18,630		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		19,744							
合計				(20,000) 18,630	合計				19,744							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-002		事務事業名		私立保育所退職共済補助事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者の共済加入者数			981	1,027	1,064	
		令和7年度	人	1,064				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園等の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 003			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱					
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-4 子育て環境の充実							
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

待機児童が解消するまでの対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や、保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)	令和7年度	人	180
支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)	令和7年度	人	180

事業内容

【在宅子育て世帯への支援】

助成額：月10,000円(一律)

対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯

のべ支給児童数：令和5年度 177人

令和6年度 210人

令和7年度 180人(見込)

【認可外保育施設等利用者への支援】

助成額：月20,000円(上限)

対象世帯：第2子以降の児童が認可外保育施設を利用している世帯

のべ支給児童数：令和5年度 208人

令和6年度 187人

令和7年度 180人(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	26,868	945	27,813	0	0	0	27,813	正規	0.10	アルバイト	0.60
06当初予算	16,000	975	16,975	0	0	0	16,975		0.00	その他	0.00
06決算	28,061	975	29,036	0	0	0	29,036		0.00	合計	0.70
07当初予算	29,000	1,830	30,830	0	0	0	30,830		0.00		

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯・認可外施設利用世帯等への補助金	(16,000) 28,061		負担金補助及び交付金	在宅子育て世帯・認可外施設利用世帯等への補助金	29,000
	合計		(16,000) 28,061		合計		29,000

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-003		事務事業名		認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	支援対象児童数(在宅)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)			177	210	180	
		令和7年度	人	180				
	支援対象児童数(認可外)	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の延べ人数)			208	187	180	
		令和7年度	人	180				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。 ・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療的ケア児保育支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費		連絡先	(078)918-5149												
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度										
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱												
	事業	医療的ケア児保育支援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		委託		○	指定管理											
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えるため、保育施設において医療的ケア児の受入を可能とするための体制を整備する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	受入児童数	保育施設において受入れた医療的ケア児童数			令和8年度	人	12										
受入児童数の割合	対象児童のうち、保育施設において受入れた医療的ケア児童の割合			令和8年度	%	100											
事業内容	医療的ケアを実施する保育施設への支援																
	1 市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣 令和5年度 4施設4名 令和6年度 6施設8名 令和7年度 8施設10名																
	2 看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設に補助金を交付 令和5年度 2施設2名 令和6年度 2施設2名 令和7年度 2施設2名																
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○	○	○			○		○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		19,091	3,240	22,331	16,382	0	0	5,949									
06当初予算		60,100	8,100	68,200	40,494	0	0	27,706	正規	1.20	アルバイト	0.00					
06決算		52,413	8,100	60,513	37,755	0	0	22,758	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		83,152	9,720	92,872	50,446	0	0	42,426	任期付	0.00	合計	1.20					
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	委託料	医療的ケア支援事業委託(看護師派遣)		(36,000) 42,626		委託料	医療的ケア支援事業委託(看護師派遣)		70,000								
	扶助費	看護師配置補助金		(24,000) 9,787		扶助費	看護師配置補助金		13,012								
	報償費	研修講師謝礼		(100) 0		備品購入費	災害対策用ポータブル電源		140								
合計				(60,100) 52,413		合計		83,152									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	医療的ケア児保育支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受入児童数	保育施設において受入れた医療的ケア児童数			6	10	12
		令和8年度	人	12			
	受入児童数の割合	対象児童のうち、保育施設において受入れた医療的ケア児童の割合			86	91	100
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

2021年9月の法律施行に伴い、医療的ケア児への支援が責務となり、本市においても訪問看護ステーションとの委託契約や、医療的ケア児を受入れている保育施設への補助事業を拡充し、保育施設での受入を拡大した。
2025年7月現在、市内保育施設において12名の医療的ケア児が在籍しているが、引き続き医療的ケア児の受入体制の充実化を図る。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育施設等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度										
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	物価高騰による保育施設等支援事業実施要領												
	事業	保育施設等支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等への負担軽減及び事業継続の支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	支援を希望する施設への交付割合	交付施設数に占める対象施設数の割合	令和7年度	%	100											
事業内容	【交付実績】															
	令和5年度															
	認可保育施設 97件 29,782,200円															
	認可外保育施設 52件 2,575,900円															
	合計 149件 32,358,100円															
令和6年度																
認可保育施設 97件 25,351,500円																
認可外保育施設 51件 2,266,600円																
合計 148件 27,618,100円																
令和7年度																
認可保育施設 101件 16,963,800円																
認可外保育施設 50件 1,591,800円																
合計 151件 18,555,600円																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		32,358	1,215	33,573	15,915	0	195	17,463								
06当初予算		27,800	1,215	29,015	27,800	0	0	1,215	正規	0.10	アルバイト	0.00				
06決算		27,618	1,215	28,833	20,000	0	0	8,833	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		21,000	810	21,810	21,000	0	0	810	任期付	0.00	合計	0.10				
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	負担金補助及び交付金	補助金の交付	(27,800) 27,618			負担金補助及び交付金	補助金の交付	21,000								
合計			(27,800) 27,618		合計		21,000									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	保育施設等支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援を希望する施設への交付割合	交付施設数に占める対象施設数の割合			100	100	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	電気・ガス料金の価格高騰の影響や、国の補助金・交付金の動向を勘案しながら、事業の必要性を検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 006				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室						
	款	民生費	連絡先	(078)918-5247						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務		開始年度	不明			
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例						
	事業	公立保育所整備事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理				
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位
	大規模改修の件数	保育所の大規模改修の実施件数		令和7年度	件
					1

事業内容	【令和6年度の実績】				
	1 鳥羽保育所便所ほか改修工事				
	2 明南保育所外構修繕				
	3 避難すべり台改修修繕（1か所）				
	【令和7年度の実施予定】				
	1 松が丘保育所外壁・屋上改修修繕				
	2 江井島保育所便所ほか改修工事に係る実施設計委託				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	94,531	5,265	99,796	0	80,100	0	19,696	正規	0.89	アルバイト	0.00
06当初予算	93,400	4,050	97,450	0	92,700	0	4,750				
06決算	76,248	4,050	80,298	0	73,800	0	6,498				
07当初予算	68,000	7,209	75,209	0	61,200	0	14,009				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	0.00	合計	0.89

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	明南保育所外構修繕、避難すべり台改修修繕	(14,700) 14,621		需用費	松が丘保育所外壁・屋上改修修繕	50,000
	委託料	アスベスト分析調査（松が丘保育所、八木保育所）	(700) 359		委託料	江井島保育所便所ほか改修工事設計委託	15,000
	工事請負費	鳥羽保育所便所ほか改修工事	(78,000) 61,268		備品購入費	公立保育所厨房機器更新	3,000
	合計		(93,400) 76,248		合計		68,000

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-006		事務事業名		公立保育所整備事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模改修の件数	保育所の大規模改修の実施件数			2	2	1
		令和7年度	件	1			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが必要である。 これに対して、まず、定期で行う施設安全点検（年2回）などにより現状の危険箇所を把握し、迅速に対応する「事後保全」を実施する。あわせて、施設保全ガイドラインの年次計画等を踏まえ、現場確認等により劣化状況の調査を実施した上で保育環境悪化を未然に防止する「予防保全」を進めていく。 これら「事後保全」と「予防保全」により施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で快適な状態で適切にかつ経済的に維持管理することを目指す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室					
	款	民生費	連絡先	(078)918-5267					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	27	年度	
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法					
	事業	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

主に小規模保育事業所等を整備することにより、受け入れ枠を拡充し待機児童を解消する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	国の算出方法に基づく令和8年4月の待機児童数	令和8年度	人	0
受け入れ枠の拡充数	令和8年4月までの受入枠拡充数	令和8年度	人	133

事業内容

【平成29～令和4年度】 合計 84か所 3,542人
保育所の新設 14か所1,236人、 認定こども園の新設 13か所1,294人、 分園の設置 1か所15人、 既存施設の定員増 27か所452人、 小規模保育事業の新設 30か所545人

【令和5年度】 合計1か所 42人
分園の設置 1か所42人

【令和6年度】 合計4か所 100人
既存施設の定員増等 1か所43人、小規模保育事業所の新設 3か所57人

【令和7年度予定】 合計7か所 133人
小規模保育事業所の新設 7か所133人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	224,299	9,990	234,289	158,838	35,100	17,051	23,300	正規	1.38	アルバイト	0.00
06当初予算	561,836	11,745	573,581	399,460	140,400	17,050	16,671		0.00	再任用	0.00
06決算	287,682	11,745	299,427	219,342	44,200	17,050	18,835		0.00	その他	0.00
07当初予算	536,009	11,178	547,187	455,192	50,100	17,050	24,845		0.00	任期付	合計 1.38

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	(561,836) 287,682		負担金補助及び交付金	私立保育所、私立認定こども園等の施設整備補助	536,009
	合計		(561,836) 287,682		合計		536,009

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-007		事務事業名		私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和8年4月の待機児童数			44	50	56	
		令和8年度	人	0				
	受け入れ枠の拡充数	令和8年4月までの受入枠拡充数			42	100	133	
		令和8年度	人	133				
	指標で表せない成果							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中に受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。								

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	待機児童数の年齢別の割合は1歳児から2歳児が多く、4歳から5歳児は需要に対して供給量が充足しつつあることから、小規模保育事業所の整備を中心に行う。また、大規模な開発に伴い保育需要増が予測される地域する地域には保育所等の整備を検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		病児・病後児保育事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0150200000 - 008			
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		こども局こども育成室					
	款	民生費	連絡先		(078)918-5092					
	項	児童福祉費	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等		児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要領					
	事業	病児・病後児保育事業	実施方法		直営		補助・助成		その他	
施策分野		1 健康・福祉分野								
		1-4 子育て環境の充実								
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	病児保育施設3施設の延べ利用者数	令和7年度	人	1,340
事業内容					
	1 現状施設 3か所（病児保育室にこ（明石市東部地域）：定員10名、病児保育室ふたば（大久保南地域）：定員4名、病児保育室ひだまり（西明石地域）：定員5名）				
	2 利用実績 令和5年度755人、令和6年度1,231人、令和7年度1,340人（見込）				
	3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円				
	4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）				
	5 病児・病後児保育施設の受入枠の拡充により、病児保育事業の充実を図る。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	29,021	3,240	32,261	15,816	0	0	16,445	正規	0.40	アルバイト	0.00
06当初予算	99,018	4,050	103,068	57,012	14,000	0	32,056				
06決算	74,420	4,050	78,470	35,235	1,200	0	42,035				
07当初予算	142,273	3,560	145,833	85,628	23,000	0	37,205				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	0.10	合計	0.50

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	委託料	病児保育事業、予約システム導入及び運用保守	(53,620) 54,422		委託料	病児保育事業 予約システム運用保守	55,631
	負担金補助及び交付金	新規開設施設の本体工事および開設準備経費にかかる補助金、移転新築施設の本体工事にかかる補助金	(42,858) 19,998		負担金補助及び交付金	受入枠拡充のための工事および準備経費にかかる補助金	86,582
	使用料及び賃借料	オンライン予約システム	(2,420) 0		その他	パンフレット印刷製本費 等	60
	その他	パンフレット印刷製本費 等	(120) 0				
合計			(99,018) 74,420	合計			142,273

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	病児・病後児保育事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	病児保育施設3施設の延べ利用者数			755	1,231	1,340
		令和7年度	人	1,340			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・仕事と子育ての両立支援となる当事業は、安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。 ・保育施設数、利用者数とも増加する中で、病児・病後児保育の必要性やニーズも高まっていることから、受入枠の拡充を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設等無償化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室													
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092													
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和	元	年度									
	目	幼保給付費																
	事業	認可外保育施設等無償化事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法													
		1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営		補助・助成	その他	○									
				委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	保育の必要性の認定を受けて認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、施設等利用費を給付する。また、幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域において重要な役割を果たしている小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する児童について、その利用料の一部の給付を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	施設等利用費対象児童数	支給実績のある施設等利用費の対象児童数			令和7年度	人	352											
事業内容	1 施設等利用費の給付 平均月対象児童数/年間給付額 (1) 国立大学附属幼稚園（月額上限8,700円）、新制度未移行私立幼稚園（月額上限25,700円） 令和5年度 129人/ 23,293,600円 令和6年度 125人/ 22,992,500円 令和7年度（見込） 124人/ 22,000,000円 (2) 認可外保育施設等（月額上限 課税世帯 37,000円、非課税世帯 42,000円） 令和5年度 3-5歳児 94人/ 32,750,830円、0-2歳児（非課税） 17人/ 2,287,006円 令和6年度 3-5歳児 91人/ 32,276,198円、0-2歳児（非課税） 14人/ 1,301,670円 令和7年度（見込） 3-5歳児 73人/ 29,820,000円、0-2歳児（非課税） 2人/ 180,000円 (3) 私立幼稚園の預かり保育（1日450円、月額上限11,300円（第2号）、16,300円（第3号）） 令和5年度 216人/ 10,695,070円 令和6年度 231人/ 12,813,530円 令和7年度（見込） 149人/ 10,000,000円																	
	2 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 平均月対象児童数/年間給付額（月額上限20,000円） 令和5年度 0人/ 0円 令和6年度 2人/ 415,920円 令和7年度（見込） 4人/ 960,000円																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	05決算		72,438	2,390	74,828	53,513	0	0	21,315									
	06当初予算		62,960	3,185	66,145	48,390	0	0	17,755	正規	0.20	アルバイト	0.00					
	06決算		71,115	3,185	74,300	56,679	0	0	17,621	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		62,960	3,860	66,820	48,390	0	0	18,430	任期付	0.70	合計	0.90						
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額									
	扶助費	施設等利用費、多様な集団活動の利用支援		(62,960) 71,115		扶助費	施設等利用費、多様な集団活動の利用支援		62,960									
合計				(62,960) 71,115	合計				62,960									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-009		事務事業名		認可外保育施設等無償化事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設等利用費対象児童数	支給実績のある施設等利用費の対象児童数			436	463	352
		令和7年度	人	352			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱												
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業	実施方法	直営	補助・助成	その他	○									
施策分野		1 健康・福祉分野														
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等若しくは副食費の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	対象世帯による制度利用率	申請者数に占める対象者数の割合				令和7年度	%	100								
事業内容	1 対象者															
	(1)認可教育・保育施設を利用する世帯のうち、市内に居住する生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者															
	(2)子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、市内に居住する低所得世帯及び多子世帯に属する保護者															
	2 対象となる費用及び限度額															
	(1)認可教育・保育施設を利用する児童 教材費・行事費等 R5年度：年間30,000円（月額2,500円） R6・7年度：年間32,400円（月額2,700円） (2)新制度未移行幼稚園の児童で、低所得世帯（市民税所得割77,100円以下）、及び第3子以降に該当する児童 給食副食費 R5年度：年間56,400円（月額4,700円） R6・7年度：57,600円（月額4,800円） 令和5年度 教材費・行事費等 対象者139人のうち、89人が申請、89人に給付 副食費（未移行幼稚園分） 対象者10人のうち、10人が申請、10人に給付 令和6年度 教材費・行事費等 対象者115人のうち、86人が申請、86人に給付 副食費（未移行幼稚園分） 対象者10人のうち、10人が申請、10人に給付 令和7年度 教材費・行事費等 対象者 88人（見込） 副食費（未移行幼稚園分） 対象者12人（見込）															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,683	810	2,493	1,858	0	0	635								
06当初予算		1,000	810	1,810	666	0	0	1,144	正規	0.10	アルバイト	0.00				
06決算		1,703	810	2,513	1,877	0	0	636	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,000	810	2,810	1,332	0	0	1,478	任期付	0.00	合計	0.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	扶助費	実費徴収に係る補足給付		(1,000) 1,703		扶助費	実費徴収に係る補足給付		2,000							
合計				(1,000) 1,703	合計		2,000									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-010		事務事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	対象世帯による制度利用率	申請者数に占める対象者数の割合			66	76	100	
		令和7年度	%	100				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるよう検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時預かり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 011						
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室								
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092								
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度						
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱								
	事業	一時預かり事業	実施方法	直営	補助・助成	その他	○					
施策分野		1 健康・福祉分野										
		1-4 子育て環境の充実										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値							
	年間利用者数(月平均人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の利用者数(月平均)	令和7年度	人	252							
年間利用者数(月平均人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の利用者数(月平均)	令和7年度	人	2,531								
事業内容	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業 (1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】 令和5年度 14か所、令和6年度 15か所、令和7年度 14か所(見込) (2) 利用対象者 就学前児童(月平均) 【事業実績・見込】 令和5年度 253人、令和6年度 305人、令和7年度 252人(見込)											
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業 (1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】 令和5年度 42か所、令和6年度 38か所、令和7年度 41か所(見込) (2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童(月平均) 【事業実績・見込】 令和5年度 2,647人、令和6年度 2,990人、令和7年度 2,531人(見込)											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
			○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳			令和7年度 人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源			一般財源		
05決算		72,802	2,835	75,637	57,662	0	0			17,975		
06当初予算		80,000	2,430	82,430	53,332	0	0			29,098		
06決算		74,789	2,430	77,219	45,769	0	0			31,450		
07当初予算		80,000	2,430	82,430	53,332	0	0	29,098	正規	0.30	アルバイト	0.00
									再任用	0.00	その他	0.00
									任期付	0.00	合計	0.30
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)			令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額			
	扶助費	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	(80,000)				扶助費	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	80,000			
合計			(80,000)			合計		80,000				

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-011		事務事業名		一時預かり事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数(月平均人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の利用者数(月平均)			253	305	252
		令和7年度	人	252			
	年間利用者数(月平均人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の利用者数(月平均)			2,647	2,990	2,531
		令和7年度	人	2,531			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。市内11施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。 2 幼稚園型一時預かり事業 1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により就労家庭の受け皿ともなるため、今後も事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		延長保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱				
	事業	延長保育事業	実施方法	直営		補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-4 子育て環境の充実						
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一日あたりの平均利用人数	私立保育所等における延長保育事業の利用者数(1日平均)	令和7年度	人	610
事業内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業				
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 令和5年度 92か所、令和6年度 100か所、令和7年度 102か所(見込)				
	3 延長保育利用者数(私立、1日平均) 令和5年度 607人、令和6年度 578人、令和7年度 610人(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	117,378	2,835	120,213	77,460	0	0	42,753	正規	0.30	アルバイト	0.00
06当初予算	140,000	1,620	141,620	91,332	0	0	50,288		0.00	その他	0.00
06決算	143,424	1,620	145,044	112,912	0	0	32,132		0.00	合計	0.30
07当初予算	188,900	2,430	191,330	124,666	0	0	66,664		0.00		

令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	扶助費	延長保育事業助成金	(140,000) 143,424		扶助費	延長保育事業助成金	188,900
	合計		(140,000) 143,424		合計		188,900

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-012		事務事業名		延長保育事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用 人数	私立保育所等における延長保育事業の利用者数 (1日平均)			607	578	610
		令和7年度	人	610			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児保育助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 013											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室													
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092													
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度											
	目	幼保給付費		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱													
	事業	障害児保育助成事業		実施方法	直営		補助・助成	その他	○									
施策分野		1 健康・福祉分野		委託		指定管理												
		1-4 子育て環境の充実																
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数			令和7年度	人	104											
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数			令和7年度	人	312											
事業内容	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園 2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円 3 助成実績・見込 令和5年度 69施設、保育士等の加配人数 91人、障害児 78人、軽度障害児332人 令和6年度 64施設、保育士等の加配人数105人、障害児 97人、軽度障害児313人 令和7年度 64施設、保育士等の加配人数105人、障害児 97人、軽度障害児313人（見込）																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		134,400	1,620	136,020	14,872	0	0	121,148										
06当初予算		133,400	1,620	135,020	12,536	0	0	122,484	正規	0.30	アルバイト	0.00						
06決算		152,310	1,620	153,930	14,101	0	0	139,829	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		135,000	2,430	137,430	17,238	0	0	120,192	任期付	0.00	合計	0.30						
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額									
	扶助費	障害児保育事業助成金		(133,400) 152,310		扶助費	障害児保育事業助成金		135,000									
合計				(133,400) 152,310	合計				135,000									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-013		事務事業名		障害児保育助成事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数			91	105	105
		令和7年度	人	104			
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数			410	410	410
		令和7年度	人	312			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していく。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所等教育・保育給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092											
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度									
	目	幼保給付費		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法											
	事業	私立保育所等教育・保育給付事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内の私立教育・保育施設及び明石市の児童が入所している市外の教育・保育施設に運営費を支給することにより、良質な教育・保育環境を整え、質の高い教育・保育の実施をその目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	私立教育・保育施設入所児童数	私立保育所等の4月1日時点の入所児童数			令和7年度	人	8,500									
事業内容	明石市の児童が入所している市内の私立教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所（小規模保育、事業所内保育等）及び市外の公立、私立の教育・保育施設に対して、国の定める基準により施設型給付費等を支給する。															
	＜参考＞															
	私立教育・保育施設入所児童数（4月1日時点）															
	・令和5年度：8,243人															
	・令和6年度：8,373人															
・令和7年度：8,425人																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,909,492	19,145	10,928,637	7,699,604	0	239,130	2,989,903								
06当初予算		10,773,000	17,390	10,790,390	7,233,800	0	248,000	3,308,590	正規	1.90	アルバイト	0.20				
06決算		12,137,374	17,390	12,154,764	8,756,787	0	237,405	3,160,572	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		11,683,400	19,250	11,702,650	8,139,100	0	240,000	3,323,550	任期付	1.10	合計	3.20				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	扶助費	施設型給付費	(10,773,000) 12,137,374			扶助費	施設型給付費	11,683,400								
合計			(10,773,000) 12,137,374		合計		11,683,400									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	私立保育所等教育・保育給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立教育・保育施設入所児童数	私立保育所等の4月1日時点の入所児童数			8,243	8,373	8,425
		令和7年度	人	8,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。円滑な利用調整を行うことで、可能な限り多くの児童の入所につなげるとともに、施設数の増加や保育士の処遇改善等により、運営費が増加傾向にある中で、限られた財源を有効に活用し、施設に適正に支給できるよう事業を実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所等補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 015			
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室					
	款	民生費		連絡先	(078)918-5092					
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 9 年度		
	目	幼保給付費		根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱、明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱、明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱、子ども・子育て支援法、明石市特定教育・保育施設に対する副食費に係る補助金交付要綱					
	事業	私立保育所等補助事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の私立保育所等に対して、施設の整備、職員の処遇改善、施設職員を配置基準より多く配置している等、各保育施設の保育水準の向上等を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員等処遇改善費における対象職員数	私立保育所等における処遇改善の対象となる職員数	令和7年度	人	2,000
事業内容	職員の加配人数	私立保育所等における配置基準より多く配置されている延べ職員数	令和7年度	人	230

事業内容	1 副食費給付(副食費の無料化) 令和5年度 50,954人(247,700千円)、令和6年度 50,878人(253,097千円)、令和7年度 54,708人(見込)(250,000千円)(見込)
	2 特別運営費 【施設整備費】 令和5年度 50,050千円、令和6年度 50,190千円、令和7年度 49,600千円(見込) ・基礎的整備費 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。 ・特別保育推進整備費 生後3月以下の乳児の受入(年額40,000円)や延長保育(年額100,000円)、障害児保育(年額50,000円)を実施する施設に支給する。 【職員等処遇改善費】 令和5年度 197,196千円、令和6年度 202,017千円、令和7年度 199,000千円(見込) ・職員割 職員1人あたり(月額)6,500円 ・児童割 支給認定子ども1人あたり(月額)500円 【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】 令和5年度 6,476千円、令和6年度 6,562千円、令和7年度 6,300千円(見込) ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額(484円) ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり(140円) 【使用済み紙おむつ処理費】 令和5年度 5,249千円、令和6年度 5,315千円、令和7年度 5,100千円(見込) 紙おむつ処理に係る保護者の実費負担をなくし、保護者の負担軽減を図る。
	3 産休等代替職員費補助事業 令和5年度 2人(1,481千円)、令和6年度 0人(0千円)、令和7年度 2人(見込)1,040千円(見込) 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部または一部を助成する。
	4 職員加配助成金(私立保育所等が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の助成) 令和5年度 210人(19,737千円)、令和6年度 209人(19,444千円)、令和7年度 230人(見込)(21,000千円)(見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	527,889	5,765	533,654	0	0	0	533,654	正規	0.70	アルバイト	0.10
06当初予算	501,040	6,660	507,700	0	0	0	507,700				
06決算	536,624	6,660	543,284	0	0	0	543,284				
07当初予算	532,040	6,800	538,840	0	0	0	538,840				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	0.30	合計	1.10

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	扶助費	副食費給付、特別運営費、産休等代替職員費補助金、私立保育所等職員加配助成金	(501,040) 536,624		扶助費	副食費給付、特別運営費、産休等代替職員費補助金、私立保育所等職員加配助成金	532,040
	合計		(501,040) 536,624		合計		532,040

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-015		事務事業名		私立保育所等補助事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	私立保育所等における処遇改善の対象となる職員数			1,935	1,979	2,000
		令和7年度	人	2,000			
	職員の加配人数	私立保育所等における配置基準より多く配置されている延べ職員数			210	209	230
		令和7年度	人	230			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・副食費給付（副食費の無料化）事業については、本市の進める「こどもを核としたまちづくり」の一環として実施している事業であり、保護者の所得やこどもの人数に関わりなく副食費を無償化することで、安心してこどもを産み、育てることのできるまちづくりに寄与している。 ・特別運営費、職員加配助成金については、市内の私立教育・保育施設に対し、施設整備費や職員等の処遇改善費、公定価格を超える配置職員の人権費等を支出することにより、各施設における保育水準の向上を目的とする事業である。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育料軽減事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 016											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室													
	款	民生費	連絡先	(078)918-5092													
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、明石市保育料軽減補助金交付要綱													
	事業	保育料軽減事業	実施方法	直営	補助・助成	その他	○										
施策分野		1 健康・福祉分野															
		1-4 子育て環境の充実															
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	一定の所得基準に満たない世帯に対し、兵庫県が定めるひょうご保育料軽減事業実施要綱に基づき、保育料の一部を補助することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	対象世帯による制度利用率	対象者数に対する申請者数の割合	令和7年度	%	100												
事業内容	1. 補助対象 明石市内に住所を有している、または有していた保育（2号または3号）認定子どものうち、第1子で市民税所得割額が57,700円未満の世帯に属する児童にかかる保育料																
	2. 補助額 月額5,000円を超える保育料に対して、10,000円を上限に補助する。 保育料の1/2と比較し、低い額を補助額とする。																
	3. 助成実績・見込 令和5年度 対象者 164人のうち、163人が申請、163人に給付 令和6年度 対象者 190人のうち、190人が申請、190人に給付 令和7年度 170名（見込み）																
SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		8,898	810	9,708	27,000	0	0	-17,292									
06当初予算		10,000	810	10,810	32,000	0	0	-21,190	正規	0.10	アルバイト	0.00					
06決算		10,078	810	10,888	32,647	0	0	-21,759	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		10,000	810	10,810	32,000	0	0	-21,190	任期付	0.00	合計	0.10					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	扶助費	保育料軽減事業	(10,000)	10,078		扶助費	保育料軽減事業	10,000									
合計			(10,000)	10,078	合計		10,000										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-016		事務事業名		保育料軽減事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	対象者数に対する申請者数の割合			99	100	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	- 一定の所得基準に満たない世帯に対し、子育て世帯の経済的な負担軽減を目的に保育料の一部を補助する事業であり、必要性が認められる。 - 令和5年度より、電子申請での受付を開始しており、今後も対象者の利便性向上を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育士確保等対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 017										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5267												
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法												
	事業	保育士確保等対策事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野		1 健康・福祉分野														
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和8年4月の待機児童数				令和8年度	人	0								
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保				令和8年度	人	25									
事業内容	【令和6年度まで】															
	1 処遇改善															
	(1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、処遇改善額額の1/2について月額1万円を限度に助成(平成29年1月から実施)															
	(2) 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給															
	(3) 私立保育所等が保育士のために宿舎を借り上げる際に費用の一部を助成(平成28年11月から実施)															
2 就労支援																
(1) 私立保育所等保育士就職フェアや私立保育所見学バスツアー、商業施設での出張相談会等の確保イベントを実施																
(2) 「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の運営を通して、保育士への各種就労支援を実施																
(3) 「いきいき保育職場応援事業」により保育所職場環境の向上に資する取組を推進する事業者に対する補助を実施																
(4) 潜在保育士復帰支援研修、新人保育士研修等の保育士就業継続支援を実施																
(5) 「高校生のための保育お仕事見学バスツアー」等、明石市内の保育人材の裾野を拡大する事業を実施																
【令和7年度予定】																
国の令和8年度から本格実施予定のこども誰でも通園制度の実施も含めた保育需要に対応するため、各種事業のより一層の周知を図り保育士確保に努める。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○			○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		389,608	22,770	412,378	79,383	0	405	332,590								
06当初予算		427,462	22,115	449,577	81,711	0	450	367,416	正規	1.59	アルバイト	0.00				
06決算		387,391	22,115	409,506	67,021	0	410	342,075	再任用	1.00	その他	0.00				
07当初予算		435,462	19,339	454,801	83,731	0	450	370,620	任期付	0.80	合計	3.39				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	(1,500)	1,312		役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,500								
	委託料	保育士総合サポートセンター運営委託等	(5,230)	3,660		委託料	保育士総合サポートセンター運営委託等	5,230								
	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	(420,045)	382,008		負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	428,045								
	その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	(687)	411		その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、会場使用料、旅費ほか	687								
合計			(427,462)	387,391	合計			435,462								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-017		事務事業名		保育士確保等対策事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	国の算出方法に基づく令和8年4月の待機児童数			44	50	56
		令和8年度	人	0			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			40	25	25
		令和8年度	人	25			
	指標で表せない成果						
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	近隣市においても保育士確保に向けた取り組みが充実してきており、保育士支援の内容も画一化しつつある。また、国庫補助事業についても従前のような拡大方針からの方針転換が窺える状況にある。このようななか、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしつつ、これまでの取り組みに工夫を加えることで、より実効性の高い確保策への見直しを図る。また、新規整備の保育所等の件数が減少していることから、新たな保育士の確保だけでなく、保育の質の向上や保育士の定着にかかる支援にも重点を置いていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室												
	款	民生費		連絡先	(078)918-5149/5247												
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保育所費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例												
	事業	公立保育所運営事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理										
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心してこどもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 各保育所に園の規模に応じて予算を配当し、保育に必要な物品の購入等を行う。 2 各保育所の故障、または老朽化した備品の更新を行う。 3 各保育所の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料、保育支援ICTシステム使用料の支払いを行う。 4 各保育所で給食を提供する。（公立保育所・認定こども園11か所中、9か所で民間委託にて給食を調理。） 5 保育士の資質向上の取り組みを行う。（各種研修への参加、実施等）																
	＜参考＞ 令和7年4月1日現在の入所児童数 公立保育所 950人 公立幼保連携型認定こども園 155人																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○	○			○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		362,886	1,318,939	1,681,825	5,597	0	103,342	1,572,886									
06当初予算		371,601	1,456,739	1,828,340	630	0	102,448	1,725,262	正規	119.64	アルバイト	0.00					
06決算		377,277	1,456,739	1,834,016	515	0	110,414	1,723,087	再任用	1.50	その他	234.20					
07当初予算		398,925	1,775,144	2,174,069	517	0	112,546	2,061,006	任期付	0.90	合計	356.24					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	(3,200)	3,092		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,200									
	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	(173,220)	182,611		需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	191,868									
	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	(3,010)	2,856		役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,010									
	委託料	給食調理業務委託等	(173,729)	172,169		委託料	給食調理業務委託等	178,073									
	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、ICTシステム使用料等	(9,622)	8,928		使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、ICTシステム使用料等	11,844									
	その他	報償費、旅費、備品購入費、負担金	(8,820)	7,621		その他	報償費、旅費、備品購入費、負担金	10,930									
合計			(371,601)	377,277	合計			398,925									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	公立保育所運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
本事業は公立保育所の運営に係る経費であり、物価高騰で光熱水費や賄材料費等が上昇傾向にあるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。 令和5年度からICTシステムを導入し、保護者の利便性及び保育の質の向上と保育者の負担軽減を図っており、今後もより良い保育のための活用を進めていく。 令和6年度に日常的に絵本に親しむ環境の充実を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とした企業版ふるさと納税の寄附金を活用することにより、市内の公立保育所・幼保連携型認定こども園11 園において絵本等を購入・設置した。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		こども局こども育成室											
	款	教育費		連絡先		(078)918-5149/5247											
	項	幼稚園費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 22 年度									
	目	幼稚園費		根拠法令・要綱等		学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等											
	事業	幼稚園管理運営事業		実施方法		直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	公立幼稚園において質の高い幼児教育・保育を提供することで、園児の健やかな育成を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	2号認定児の割合	全園児のうち、2号認定児の割合（5月1日時点）				令和7年度	%	30									
事業内容	給食申込率	全園児のうち、給食を申し込んでいる児童の割合（5月1日時点）				令和7年度	%	94									
	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品（教育に必要な物品、保健・体育用の物品、美化緑化活動用の物品等）の購入を行う。 2 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料、教育支援ICTシステム使用料の支払いを行う。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した備品の更新を行う。 4 民間業者が運営する給食センターからの搬入方式による給食を実施する。 給食申込率 令和5年度 89.8%、令和6年度 93.6%、令和7年度 95.5%(令和7年5月現在) 5 教職員の資質・指導力向上の取り組みを行う。（指定園での幼児教育研究、地区毎のグループ研究、各種研修への参加） 6 全幼稚園で、朝8時から8時40分まで及び教育時間終了後から16時30分または18時まで預かり保育を実施する。 7 令和6年度から全園が幼稚園型認定こども園となったことで、保育施設等入所要件を有する2号認定児の受け入れを開始している。																
	<参考> 令和7年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,444人 （内訳）1号認定児 1,583人(64.8%)、2号認定児 861人(35.2%)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○	○			○										
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		340,548	1,707,868	2,048,416	83,496	0	22,524	1,942,396									
06当初予算		358,060	1,800,580	2,158,640	67,861	0	23,480	2,067,299	正規	156.44	非常勤	77.00					
06決算		363,476	1,800,580	2,164,056	64,579	0	22,056	2,077,421	再任用	0.00	その他	213.50					
07当初予算		383,809	1,933,034	2,316,843	53,890	0	19,196	2,243,757	任期付	2.10	合計	449.04					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料 等	(55,671)	56,516		需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料 等	64,159									
	役務費	電話料、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	(6,410)	5,509		役務費	電話料、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	6,410									
	委託料	公立幼稚園給食委託、子育て支援員研修(市実施分) 等	(266,313)	275,848		委託料	公立幼稚園給食委託、子育て支援員研修(市実施分) 等	266,313									
	使用料及び賃借料	ICTシステム使用料、コピー・ダスキ等使用料	(10,128)	8,145		使用料及び賃借料	ICTシステム使用料、コピー・ダスキ等使用料	15,555									
	備品購入費	保育室備品、保健機器	(12,000)	11,451		備品購入費	保育室備品、日よけテント、パソコン、保健機器	23,600									
	その他	旅費、研修参加負担金、子育て支援員研修(県実施分)等	(7,538)	6,007		その他	旅費、研修参加負担金、子育て支援員研修(県実施分)等	7,772									
	合計		(358,060)	363,476		合計		383,809									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-019		事務事業名		幼稚園管理運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	2号認定児の割合	全園児のうち、2号認定児の割合(5月1日時点)			－ (全園認定こども園に移行したのは令和6年度から)	29.1	35.2
		令和7年度	%	30			
	給食申込率	全園児のうち、給食を申し込んでいる児童の割合(5月1日時点)			89.8	93.6	95.5
		令和7年度	%	94			
	指標で表せない成果						
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり、物価高騰で光熱水費等が上昇傾向にあるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。 待機児童対策として幼稚園を活用するため、3歳児保育の全園実施・預かり保育の拡充を行い、令和6年度には全園が幼稚園型認定こども園へ移行した。保護者の負担軽減を目的として、令和2年から幼稚園給食を実施しており、令和5年11月からは乳・卵対応のアレルギー食の給食も提供している。 令和6年度にはICTシステムの導入を行い、保護者の負担軽減及び教育・保育の質の向上に寄与している。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 020									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5247											
	項	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度									
	目	幼稚園費		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則											
	事業	幼稚園施設整備事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	大規模改修の件数		幼稚園の大規模改修の実施件数			令和7年度	件	4								
事業内容	【令和6年度の実績】															
	1 人丸幼稚園便所ほか改修工事実施設計業務委託 2 外壁改修3件（鳥羽、清水、二見こども園） 3 屋上改修4件（鳥羽西園舎、沢池、清水、二見こども園） 4 山手幼稚園施設整備業務委託 5 和坂幼稚園便所ほか改修工事（2か年事業の1か年目） 6 アスベスト調査：7件 【令和7年度の実施予定】 1 二見西幼稚園便所ほか改修工事実施設計業務委託 2 外壁改修2件（播陽、高丘西） 3 屋上改修1件（鳥羽東園舎） 4 人丸幼稚園便所ほか改修工事 5 和坂幼稚園便所ほか改修工事（2か年事業の2か年目） 6 アスベスト調査：2件															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		165,524	7,307	172,831	3,990	122,900	0	45,941								
06当初予算		640,450	8,155	648,605	44,814	582,900	0	20,891	正規	0.89	アルバイト	0.00				
06決算		532,450	8,155	540,605	61,665	423,200	0	55,740	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		297,432	7,209	304,641	9,333	235,800	0	59,508	任期付	0.00	合計	0.89				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	幼稚園園舎外壁・屋上改修修繕、すべり台改修		(237,000) 191,756		需用費	幼稚園園舎外壁・屋上改修修繕		133,000							
	委託料	山手幼稚園施設整備業務委託、アスベスト調査、人丸設計業務委託		(321,300) 305,254		委託料	アスベスト調査、二見西幼稚園便所ほか改修設計業務委託		12,600							
	使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借		(10,150) 10,150		使用料及び賃借料	園舎用地の賃借（錦浦幼稚園）		2,032							
	工事請負費	和坂幼稚園便所ほか改修工事		(72,000) 25,290		工事請負費	人丸幼稚園便所ほか改修工事		149,800							
合計				(640,450) 532,450	合計				297,432							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-020		事務事業名		幼稚園施設整備事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	大規模改修の件数	幼稚園の大規模改修の実施件数			4	7	5
		令和7年度	件	4			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	幼稚園の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で教育・保育をおこなうため、建物の老朽化が進んでいる公立幼稚園の改修工事を適正かつ効率的に実施することが必要である。 これに対して、まず、定期で行う施設安全点検（年2回）などにより現状の危険箇所を把握し、迅速に対応する「事後保全」を実施する。あわせて、明石市立学校施設長寿命化計画を踏まえ、現場確認等により劣化状況の調査を実施した上で保育環境悪化を未然に防止する「予防保全」を進めていく。 これら「事後保全」と「予防保全」により施設の長寿命化を図り、公立幼稚園を安全で快適な状態で適切にかつ経済的に維持管理することを目指す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局こども育成室													
	款	教育費		連絡先	(078)918-6004													
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度											
	目	青少年対策費		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱													
	事業	放課後児童健全育成事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理											
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画、あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	放課後児童クラブの待機児童数	入所要件を満たす者のうち、4月1日時点で入所できなかった児童数				令和7年度	人	0										
事業内容	1 事業の実施概要 市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を公益財団法人こども財団に委託 放課後児童支援員認定資格研修の実施 2 児童クラブ入所児童数（4月1日現在） 令和5年度 3,999人（定員4,779人） 令和6年度 4,249人（定員4,913人） 令和7年度 4,533人（定員4,946人） 3 児童クラブ室の整備状況 令和4年度 特別教室の共用等により定員を128人増 令和5年度 プレハブ整備等により定員を134人増 令和6年度 プレハブ整備、余裕教室の改修等により定員を33人増 4 支援員の処遇改善及び質の向上 平成28年度以降、適宜処遇改善を実施 支援員の質の向上を図るため、新人研修や人権、発達支援、虐待防止、安全対策、保護者対応などのテーマ別研修を毎年度実施 5 長期休業期間の一時利用 夏季休業期間の一時利用は平成30年度から段階的に実施し、令和2年度から全クラブで実施 冬季休業期間の一時利用は令和4年度から全クラブで実施 6 利用者や支援員の負担軽減の取組 令和3年度から入退室管理システムである「安心でんしょばと」を導入 令和6年度から実費（おやつ・教材費）の金額改定をするとともに、保険料も含めて現金の取り扱いを廃止して口座振替に変更																	
	SDGs（17の目標）																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○	○	○			○										
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	05決算		960,308	22,680	982,988	376,254	15,000	372,309	219,425									
	06当初予算		1,147,470	29,530	1,177,000	442,289	21,900	476,985	235,826	正規	3.60	アルバイト	0.00					
	06決算		1,060,116	29,530	1,089,646	413,756	4,100	432,355	239,435	再任用	0.00	その他	0.00					
	07当初予算		1,192,658	32,360	1,225,018	488,437	6,900	495,943	233,738	任期付	1.00	合計	4.60					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	旅費	事務連絡旅費	(20)	4		旅費	事務連絡旅費	20										
	需用費	山手児童クラブ修繕費用、コピー用紙、送付用封筒費用等	(16,286)	224		需用費	コピー用紙、送付用封筒費用等	270										
	役務費	保護者負担金銀行引落手数料	(500)	525		役務費	保護者負担金銀行引落手数料	500										
	委託料	児童クラブ運営にかかる委託料	(1,097,680)	1,026,380		委託料	児童クラブ運営にかかる委託料	1,125,620										
	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	(32,984)	32,983		使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	66,248										
	合計		(1,147,470)	1,060,116		合計		1,192,658										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150200000-021		事務事業名		放課後児童健全育成事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	放課後児童クラブの待機児童数	入所要件を満たす者のうち、4月1日時点で入所できなかった児童数			0	0	0
		令和7年度	人	0			
指標で表せない成果							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。 ・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である（公財）こども財団と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を実施する。 ・支援員を安定的に確保するための処遇改善や放課後児童支援員認定資格研修の実施による支援員の質の向上など、指導体制の更なる充実に取り組んでいく。 ・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、引き続き学校施設の有効活用を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童相談所運営事業		新規/継続		継続事業		整理番号		0150401000 - 001							
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		こども局明石こどもセンター総務担当											
	款	民生費		連絡先		078-918-5281											
	項	児童福祉費		自治/法定		自治事務 <td colspan="2">開始年度</td> <td colspan="2">令和 元 年度</td>		開始年度		令和 元 年度							
	目	こどもセンター費		根拠法令・要綱等		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針											
	事業	児童相談所運営事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		○		補助・助成				その他			
		1-4 子育て環境の充実				委託				指定管理							
個別計画		明石市社会的養育推進計画															

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設とし、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0
事業内容	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで児童の健全育成のための支援につなげる。	令和7年度	件	2,100
	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。				
	○児童虐待への対応：児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置				
	○こども・家庭への支援：養育支援が必要なこども・家庭への支援、措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など				
	○障害・療育相談への対応：療育手帳の判定・更新・発行、こどもの育成・障害・発達等への相談対応 など				
事業内容	○一時保護児童の通学や面会への支援：学校への送迎による通学機会の確保、面会機会（オンライン面会を含む）の確保				
	○相談受付件数 令和5年度：2,081件 令和6年度：1,938件 令和7年度（見込み）：2,100件				
	○こどもの権利擁護への取組：意見表明支援制度の活用 令和5年度：11名 令和6年度：6名 令和7年度（見込み）：13名				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○						○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	828,136	410,550	1,238,686	428,387	0	3,192	807,107	正規	44.00	アルバイト	1.00
06当初予算	884,758	418,950	1,303,708	427,135	4,000	4,535	868,038				
06決算	900,065	418,950	1,319,015	431,078	0	3,155	884,782	再任用	2.00	その他	4.00
07当初予算	917,157	422,500	1,339,657	443,193	3,200	4,535	888,729	任期付	12.00	合計	63.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報酬	非常勤医師等への報酬費	(9,577) 6,425		報酬	非常勤医師等への報酬費	9,097
	需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	(19,064) 19,528		需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	19,166
	委託料	児童自立支援施設委託費等	(74,504) 67,121		委託料	給食調理業務委託費等	62,332
	負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	(65,198) 32,850		負担金補助及び交付金	児童福祉施設等への事業補助金、研修参加費等	49,349
	扶助費	児童福祉法による児童措置費等	(701,200) 762,939		扶助費	児童福祉法による児童措置費等	762,000
	その他	通学支援タクシー使用料等	(15,215) 11,202		その他	通学支援タクシー使用料等	15,213
	合計		(884,758) 900,065		合計		917,157

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	児童相談所運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			0	0	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、気軽に相談できる施設となることで児童の健全育成のための支援につなげる。			2,081	1,938	2,100
		令和7年度	件	2,100			
	指標で表せない成果						
こどもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うことともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 002																																								
				分割/統合																																											
				事業の分割/統合の内容																																											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		こども局明石こどもセンターこども支援担当																																									
	款	民生費																																													
	項	児童福祉費																																													
	目	こどもセンター費																																													
	事業	家庭支援事業		連絡先		(078)918-5725																																									
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等		児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市こども家庭センター設置要綱 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱 明石市子育て世帯訪問支援事業実施要綱 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱																																									
		1-4 子育て環境の充実																																													
個別計画		明石市社会的養育推進計画		実施方法		自治/法定		自治事務		開始年度		平成 16 年度																																			
						委託		〇		補助・助成		その他																																			
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																													
		虐待リスク等の低減を目的として、育児による大きな負担がかかる家庭に対してショートステイ事業や子育て家庭訪問支援事業などを実施し、子育て家庭を支援する。また、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進する。																																													
		成果指標																																													
		指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値																																			
		子育て家庭ショートステイ事業 利用児童数		利用児童数が一定数あることで、養育者のレスパイトが図られ、児童虐待の早期予防につながる。				令和7年度		人日		1,450																																			
事業内容		子育て家庭訪問支援事業 利用時間数		サービスを利用することで、養育者の負担軽減が図られ、児童虐待の早期予防につながる。				令和7年度		時間		1,540																																			
		1 子育て家庭ショートステイ事業 保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合に里親、児童養護施設等で養育・保護する事業。泊りで利用できるショートステイに加え、平日夜間や休日日中に利用できるトワイライトステイ、親子で過ごすことができる親子ショートステイを実施する。 【実施状況】 令和5年度利用児童数：延1,325人日 <ショートステイ延1,116人日、トワイライトステイ延194人日、親子ショート延15人日> 令和6年度利用児童数：延1,342人日 <ショートステイ延1,225人日、トワイライトステイ延111人日、親子ショート延6人日> 令和7年度利用児童数（見込み）：延1,450人日 <ショートステイ延1,200人日、トワイライトステイ延240人日、親子ショート延10人日>																																													
		2 子育て家庭訪問支援事業（育児支援ヘルパー派遣）（※旧 育児支援家庭訪問事業） 虐待リスク等の低減を目的として、家事、育児等が困難な養育者のいる家庭等にヘルパーを派遣し、家庭環境及び養育環境を整える。 【派遣実績】 令和5年度：1,232.5時間 令和6年度：1,290時間 令和7年度（見込み）：1,540時間																																													
		3 養育支援訪問事業（専門職派遣）（※旧 育児支援家庭訪問事業） 育児による大きな負担が家庭にかかる前に、看護職、心理士、保育士などの専門職が訪問し、相談・指導の対応を行う。 【派遣実績】 令和5年度：延べ120回 令和6年度：延べ121回 令和7年度（見込み）：延べ185回																																													
		4 児童健全育成支援システム（こどもすこやかネット）事業 児童相談所において、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。 【実施状況】 ①代表者会議（年1回） ②所属長会議（年2回） ③定例実務者会議（月1回） ④臨時実務者会議 令和5年度：18回 令和6年度：27回 令和7年度（見込み）：28回																																													
5 その他児童虐待未然防止のための取り組み (1)サポートプラン作成：個々の家庭に最適な支援を実施することを目的に、家庭の課題やニーズに沿ったサポートプランを母子保健と連携し作成する。 【作成件数】 令和6年度：45件 令和7年度（見込み）：120件 (2)親子関係形成支援事業：親子の適切な関係性構築を目的に、こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、講座を実施する。 【参加者数】 令和6年度：延べ12人 令和7年度（見込み）：延べ10人																																															
SDGs(17の目標)																																															
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr></table>													(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○														○	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																															
		○														○																															
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）																																						
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																							
05決算		11,763	66,150	77,913	7,840	0	0	70,073																																							
06当初予算		15,620	66,150	81,770	10,412	0	0	71,358	正規	9.00	パート	0.00																																			
06決算		12,218	66,150	78,368	8,695	0	0	69,673	再任用	0.00	その他	5.00																																			
07当初予算		15,874	110,300	126,174	10,582	0	0	115,592	任期付	5.00	合計	19.00																																			
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	区分（節）		内容		当初予算額																																						
	報償費	こどもすこやかネット、派遣検討部会委員謝礼等		(511) 458	報償費		こどもすこやかネット、派遣検討部会委員謝礼等		696																																						
	需用費	オレンジリボンキャンペーンフレット・リボン等作成		(513) 578	需用費		オレンジリボンキャンペーンフレット・リボン等作成		472																																						
	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、委託看護職等保険等		(135) 169	役務費		オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、委託看護職等保険等		249																																						
	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料		(5,499) 4,350	委託料		ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料		5,500																																						
	扶助費	児童委託経費		(8,383) 6,645	扶助費		児童委託経費		8,383																																						
	その他	研修参加負担金等		(579) 18	その他		研修参加負担金等		574																																						
	合計				(15,620) 12,218	合計				15,874																																					

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0150401000-002		事務事業名		家庭支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て家庭ショートステイ事業 利用児童数	利用児童数が一定数あることで、養育者のレスパイトが図られ、児童虐待の早期予防につながる。			1,325	1,342	1,450
		令和7年度	人日	1,450			
	子育て家庭訪問支援事業 利用時間数	サービスを利用することで、養育者の負担軽減が図られ、児童虐待の早期予防につながる。			1,233	1,290	1,540
		令和7年度	時間	1,540			
	指標で表せない成果						
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事案の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを強化している。 また、母子保健機能と児童福祉機能を併せ持つ「こども家庭センター」機能を明石こどもセンター内に持たせ、すべての妊産婦、子育て世帯及びこどもを支援する体制の強化を図り、要支援児童等のより効果的・包括的な支援に繋げる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		西日本こども研修センターあかし運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務担当											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5281											
	項	児童福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	令和 元 年度									
	目	こどもセンター費		根拠法令・要綱等	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱											
	事業	西日本こども研修センターあかし運営事業			実施方法	直営		補助・助成	○	その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
施策分野		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		明石市社会的養育推進計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で児童虐待対応に従事する職員のうち、指導的立場にある職員等を対象に高度専門的な研修を行い、児童虐待対応力の強化を図るもの。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			令和7年度	人	2,920									
事業内容	本事業は児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させることを目的として、全国の児童虐待対応関係機関職員等を対象とした高度専門的な研修事業を実施するために、研修センターの運営主体である公益財団法人こども財団へ研修実施にかかる国庫補助金を交付するもの。なお、財源は全額(10/10)が国庫補助金である。															
	1 事業運営主体 公益財団法人こども財団															
	2 施設 明石市大久保町ゆりのき通1-4-7 西日本こども研修センターあかし															
	3 研修内容 指導教育担当児童福祉司任用前研修、児童心理司指導者研修、児童養護施設職員指導者研修、乳児院職員指導者研修など															
	4 財源 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金(10/10)※こども財団へ全額補助															
	5 研修受講者数 令和5年度:2,479人 令和6年度:1,746人(複数のオンライン研修を統合し、シリーズ化したことに伴う受講者減) 令和7年度(見込み):2,920人(シリーズ化した研修の定員拡充に伴う受講者増)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		95,209	8,100	103,309	95,209	0	0	8,100								
06当初予算		167,560	8,100	175,660	167,560	0	0	8,100	正規	1.00	アルバイト	0.00				
06決算		108,421	8,100	116,521	108,421	0	0	8,100	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		173,648	8,100	181,748	173,648	0	0	8,100	任期付	0.00	合計	1.00				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるこども財団への補助金		(167,560) 108,421		負担金補助及び交付金	研修事業実施にかかるこども財団への補助金		173,648							
合計				(167,560) 108,421	合計				173,648							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	西日本こども研修センターあかし運営事業			
------	----------------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修の受講者	研修センターを中心に実施する高度専門研修にかかる受講者数			2,479	1,746	2,920
		令和7年度	人	2,920			
指標で表せない成果							
高度専門的な研修が受けられる環境が身近にあることが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
研修専用施設として、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れる。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし里親推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150404000 - 001																																						
			分割/統合																																									
			事業の分割/統合の内容																																									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども局明石こどもセンターさとおや担当																																								
	款	民生費	連絡先	(078)918-5282																																								
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度																																						
	目	こどもセンター費	根拠法令・要綱等	児童福祉法																																								
	事業	あかし里親推進事業																																										
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																				
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理																																						
個別計画		明石市社会的養育推進計画																																										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																											
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。																																											
	成果指標																																											
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値																																				
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む				令和7年度	小学校区	28																																				
事業内容	就学前児童の里親等委託率	就学前の里親を必要とする児童について、里親等委託率100%を目指す				令和11年度	%	100																																				
	1 里親制度の周知・啓発 里親制度の周知や里親登録を促す啓発物(チラシ、ポスター等)を作成し、自治会や各関係機関へ配布する。 ①市民を対象とした里親相談会等を月1回以上開催する。〔実績：R5年度36組45名 R6年度31組41名 R7年度35組50名（見込み）〕 ②10月の里親月間に集中的な広報啓発を実施する。（横断幕等の掲出、図書館や書店とコラボしたしおりやブックカバーの作製・配布等） 2 里親研修・トレーニングの実施 里親登録研修（基礎・登録前）、里親更新研修を実施、テーマ別勉強会（里親カレッジ年2回程度）を実施。 3 相談・支援体制の充実 ①「あかし里親センター」が里親啓発の取り組みや市民からの相談に対応する。 ②研修受講支援として交通費の実費支給、里親スタート支援として初めてこどもを受け入れた際の商品券等の交付を実施。 〔実績：R5年度12件 R6年度20件 R7年度20件（見込み）〕 ③明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流（里親サロン）などによる相談支援を実施。 ④ショートステイ里親の活動支援として、受け入れ時の里親自身の傷害保険等に参加。 ⑤ショートステイ里親の活動支援として、児童の送迎に係る自動車保険に参加。 4 里親養育の支援 ①児童を新たに養育する際の、児童とのマッチング期間の一般生活費や施設等への訪問するための費用等を助成。 ②里親登録者が民間養子縁組あっせん機関を通じて養子を受け入れる際の手数料の全部又は一部を補助。 5 関係機関との連携 ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携を図る。〔実績：R5年度1回 R6年度3回 R7年度1回（見込み）〕 ②里親がこどもを受託した際に関係機関と支援策を共有する「里親子応援会議」を開催。〔実績：R5年度1回 R6年度2回 R7年度5回（見込み）〕 R6年度、児童福祉法の改正を受けて、明石市社会的養育推進計画の改定を行った（計画期間：R7～R11の5年間）。																																											
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr></table>											(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)			○														○
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																												
		○														○																												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）																																			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
05決算		10,398	40,500	50,898	7,550	0	0	43,348																																				
06当初予算		11,992	40,500	52,492	5,965	0	0	46,527	正規	5.00	アルバイト	0.00																																
06決算		10,048	40,500	50,548	7,207	0	0	43,341	再任用	0.00	その他	0.00																																
07当初予算		12,623	43,700	56,323	5,916	0	0	50,407	任期付	1.00	合計	6.00																																
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額																																			
	報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償		(500) 216		報償費	連絡協議会、里親支援などにかかる報償		400																																			
	旅費	里親更新研修にかかる旅費など		(600) 159		旅費	里親更新研修にかかる旅費など		500																																			
	需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費		(404) 119		需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費		404																																			
	委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など		(8,500) 8,365		委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など		8,700																																			
	負担金補助及び交付金	里親交流支援事業、里親養親希望者手数料負担軽減事業など		(620) 135		負担金補助及び交付金	里親交流支援事業、里親養親希望者手数料負担軽減事業など		1,318																																			
	その他	里親支援制度にかかる扶助費など		(1,368) 1,054		その他	里親支援制度にかかる扶助費など		1,301																																			
	合計			(11,992) 10,048		合計			12,623																																			

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			24	24	28
		令和7年度	小学校区	28			
	就学前児童の里親等委託率	就学前の里親を必要とする児童について、里親等委託率100%を目指す			25	45	38
		令和11年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	里親制度に関しては、継続的な啓発活動の効果もあり、里親数を増加させてきた一方、市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために引き続き啓発活動を行う必要がある。一時保護や長期養育の必要な子ども達を受け入れられる里親の数が少ないことと、ショートステイの利用日数が増えていることから里親の全体数は依然として不足している。里親登録数を増やすための啓発や支援を行いながら、一方で、里親委託後も安心して子ども達が里親宅で生活ができるように支援が必要である。					